

令和4年度

福井市公営企業会計  
決算審査意見書

福井市監査委員

監 査 第 7 0 号

令和5年7月28日

福井市長 東 村 新 一 様

福井市監査委員	谷 川 秀 男
福井市監査委員	浅 野 信 也
福井市監査委員	青 木 幹 雄
福井市監査委員	玉 村 正 人

#### 令和4年度福井市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき令和5年6月1日付けで審査に付された令和4年度福井市公営企業会計決算について、地方公営企業法等関係法令及び福井市監査基準に準拠して審査した結果、次のとおりその意見を提出する。



# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の着眼点	1
第3	審査の実施内容	1
第4	審査の結果	1

## 水道事業会計

1	事業の概要	3
2	予算執行状況	4
3	経営成績	5
4	財政状態	8
5	経営指標	13
6	まとめ	15
	審査資料	16

## 簡易水道事業会計

1	事業の概要	21
2	予算執行状況	22
3	経営成績	23
4	財政状態	26
5	経営指標	31
6	まとめ	33
	審査資料	34

## 下水道事業会計

1	事業の概要	39
2	予算執行状況	40
3	経営成績	41
4	財政状態	44
5	経営指標	49
6	まとめ	51
	審査資料	52



# 令和4年度福井市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和4年度 福井市水道事業会計決算
- 令和4年度 福井市簡易水道事業会計決算
- 令和4年度 福井市下水道事業会計決算

## 第2 審査の着眼点

- ・市長から審査に付された決算書、財務諸表等が、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているか。
- ・予算執行及び事業経営が適正かつ効率的に行われているか。

## 第3 審査の実施内容

### 1 審査の方法

審査に当たっては、決算書、財務諸表等を会計諸帳票、証拠書類と照合し、関係職員から説明を聴取するとともに、貯蔵品保管状況を調査するなど、必要と認める手続きを実施した。

### 2 審査の実施期間

令和5年6月1日から同年7月28日まで

## 第4 審査の結果

水道事業会計、簡易水道事業会計及び下水道事業会計の決算書、財務諸表等は、審査の着眼点等のおり審査した限りにおいて、地方公営企業法等関係法令に適合し、かつ、正確であることを認めた。

事業会計別の決算の審査概要については、以下のとおりである。

<注>

- (1) 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、千円未満を四捨五入した。そのため、差額、合計金額等が異なる場合がある。
- (2) 単位のうち「㎡」は、単位未満を四捨五入して表示した。
- (3) 文中及び表中の比率は、小数点以下第2位又は第3位を四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- (4) 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- (5) 表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものを含む。また、「-」は、該当数値のないもの又は無意味のものである。

# 水道事業会計





# 水道事業会計

## 1 事業の概要

### 主な業務実績

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率 (%)
計画給水区域内人口 A	人	251,409	252,967	△ 1,558	△ 0.6
給 水 人 口 B	人	251,093	252,644	△ 1,551	△ 0.6
給 水 普 及 率 B/A	%	99.9	99.9	0.0	—
給 水 栓 数	栓	108,381	107,830	551	0.5
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	132,327	105,669	26,658	25.2
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	90,492	92,085	△ 1,593	△ 1.7
配水管延長	m	2,014,733	2,013,104	1,629	0.1
職 員 数	人	77	77	0	0.0
給水収益(税抜)	千円	4,092,499	4,146,619	△ 54,120	△ 1.3
年間総配水量 C=D+G	m <sup>3</sup>	33,029,600	33,611,103	△ 581,503	△ 1.7
有 効 水 量 D=E+F	m <sup>3</sup>	30,544,680	30,937,977	△ 393,297	△ 1.3
有 収 水 量 E	m <sup>3</sup>	29,772,945	30,135,190	△ 362,245	△ 1.2
無 収 水 量 F	m <sup>3</sup>	771,735	802,787	△ 31,052	△ 3.9
無 効 水 量 G	m <sup>3</sup>	2,484,920	2,673,126	△ 188,206	△ 7.0
有 収 率 E/C	%	90.14	89.66	0.48	—
有 効 率 D/C	%	92.48	92.05	0.43	—

水道事業では、令和2年3月に策定した「福井市水道事業ビジョン2020」（計画期間：令和2年度から令和10年度まで）に基づき、水道管や浄水、配水施設等の更新及び耐震化を進めている。当年度は、老朽管の耐震化を主とした管網整備、施設の機器更新のほか、原目配水池、九頭竜浄水場の更新に係る設計業務、九頭竜森田相互連絡管布設工事等を行った。その結果、基幹管路の耐震化率は39.6%となり、また、水道管路の更新についても、無ライニング鑄鉄管の更新を進め、その残存延長は27.1kmとなり、当年度目標を達成した。

給水業務について、人口減少に伴い給水人口が減少する中、核家族等の増加による世帯数の増加が続いており、給水栓数は増加している一方、総配水量や有収水量等は減少している。そのため、前年度と比べると、給水収益は1.3%の減、有収水量は1.2%の減となった。

有収率は前年度から増加して90.14%となり、前年度の類似都市平均<sup>注</sup> 90.21%と同水準である。

(注) 類似都市平均：給水人口規模が15万人以上30万人未満の都市等(広域企業団含む)の平均値。(総務省「地方公営企業決算」より)

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 予算決算対照表

収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
水道事業収益	5,232,490	5,362,372	129,882	102.5
営業収益	4,643,785	4,749,639	105,854	102.3
営業外収益	584,976	609,024	24,048	104.1
特別利益	3,729	3,709	△ 20	99.5

支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
水道事業費用	4,403,992	4,263,458	1,916	138,618	96.8
営業費用	4,016,026	3,908,602	1,916	105,508	97.3
営業外費用	361,421	351,614	0	9,807	97.3
特別損失	6,545	3,242	0	3,303	49.5
予備費	20,000	0	0	20,000	0.0

(注) 予算額及び決算額は、消費税を含む。

### (2) 資本的収入及び支出

#### 予算決算対照表

収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
資本的収入	1,108,634	834,531	△ 274,103	75.3
企業債	800,000	600,000	△ 200,000	75.0
出資金	49,349	49,349	0	100.0
寄附金	147,898	79,125	△ 68,773	53.5
他会計負担金	33,232	33,233	1	100.0
国庫補助金	66,768	66,768	0	100.0
県補助金	50	59	9	118.0
他会計補助金	2,000	2,000	0	100.0
固定資産売却代金	9,337	3,997	△ 5,340	42.8

支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	3,658,607	2,960,553	587,524	110,530	80.9
建設改良費	2,619,935	1,921,881	587,524	110,530	73.4
企業債償還金	1,038,672	1,038,672	0	0	100.0

(注) 予算額及び決算額は、消費税を含む。

収益的収支において、収入は、降雪や寒波への対応のため融雪や凍結防止に水道水を使用するなど、給水収益が見込みを上回ったことから、営業収益が予算額を上回った。支出は、漏水補修工事の減少に伴う請負費の減により配水費が見込みを下回ったため、営業費用で不用額が生じた。

資本的収支において、収入は、起債充当事業費が減少したことなどから、企業債が予算額を下回った。支出は、入札による差金が生じたことなどから、建設改良費で不用額が生じた。

### 3 経営成績

#### 損益状況の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減比率
		構成比率		構成比率		
経常収益 A	4,909,464	100.0	4,908,039	100.0	1,425	0.0
営業収益	4,325,819	88.1	4,379,920	89.2	△ 54,101	△ 1.2
給水収益	4,092,499	83.4	4,146,619	84.5	△ 54,120	△ 1.3
加入金	122,599	2.5	126,462	2.6	△ 3,863	△ 3.1
受託工事収益	64,441	1.3	59,530	1.2	4,910	8.2
その他営業収益	46,281	0.9	47,309	1.0	△ 1,028	△ 2.2
営業外収益	583,645	11.9	528,118	10.8	55,526	10.5
受取利息及び配当金	1,319	0.0	1,569	0.0	△ 250	△ 15.9
他会計負担金	282,665	5.8	256,292	5.2	26,373	10.3
他会計補助金	7,050	0.1	9,001	0.2	△ 1,951	△ 21.7
長期前受金戻入	283,704	5.8	259,156	5.3	24,548	9.5
雑収益	8,907	0.2	2,101	0.0	6,806	324.0
経常費用 B	3,958,198	100.0	3,923,974	100.0	34,224	0.9
営業費用	3,748,937	94.7	3,686,004	93.9	62,933	1.7
原水及び浄水費	938,060	23.7	929,942	23.7	8,118	0.9
配水費	352,521	8.9	372,227	9.5	△ 19,707	△ 5.3
給水費	159,237	4.0	185,193	4.7	△ 25,956	△ 14.0
受託工事費	66,566	1.7	60,064	1.5	6,502	10.8
業務費	304,936	7.7	299,555	7.6	5,380	1.8
総係費	235,008	5.9	223,034	5.7	11,974	5.4
減価償却費	1,616,816	40.8	1,577,927	40.2	38,889	2.5
資産減耗費	75,794	1.9	38,061	1.0	37,732	99.1
営業外費用	209,261	5.3	237,970	6.1	△ 28,709	△ 12.1
支払利息及び企業債取扱諸費	184,542	4.7	204,397	5.2	△ 19,856	△ 9.7
雑支出	24,720	0.6	33,573	0.9	△ 8,853	△ 26.4
経常利益 C=A-B	951,266	—	984,065	—	△ 32,799	△ 3.3

特別利益 D	3,709	—	10,826	—	△ 7,116	△ 65.7
固定資産売却益	3,709	—	10,826	—	△ 7,116	△ 65.7
特別損失 E	3,242	—	525	—	2,717	517.7
固定資産売却損	3,242	—	203	—	3,039	1,496.2
過年度損益修正損	0	—	322	—	△ 322	皆減
当年度純利益 F=C+D-E	951,734	—	994,366	—	△ 42,632	△ 4.3
前年度繰越利益剰余金 G	0	—	333	—	△ 333	皆減
その他未処分利益剰余金変動額 H	571,626	—	939,931	—	△ 368,306	△ 39.2
当年度未処分利益剰余金 F+G+H	1,523,359	—	1,934,630	—	△ 411,271	△ 21.3

(注) 消費税を含まない。

### (1) 収益

営業収益は、人口減少や節水機器の普及等により給水収益が減少したことなどから、前年度に比べ減少した。

営業外収益は、他会計負担金において、下水道使用料に係る徴収等事務負担金の増により、特に下水道事業会計負担金が増加したことなどから、前年度に比べ増加した。

なお、特別利益は、遊休用地の売却に伴う固定資産売却益である。

### (2) 費用

営業費用は、水道メーター取替数の減少に伴う委託料の減により給水費が減少し、また、漏水補修工事の減少に伴う請負費の減により配水費が減少したものの、償却資産の増加に伴い減価償却費が増加したことや、資産の除却に伴い資産減耗費が増加したことにより、前年度に比べ増加した。

営業外費用は、企業債残高の減少や、利率の高い企業債の償還により支払利息が減少したことから、前年度に比べ減少した。

なお、特別損失は、遊休用地の売却に伴う固定資産売却損である。

### (3) 損益

当年度純利益は、経常費用の増加額が経常収益の増加額を上回ったことにより前年度に比べ減少し、9億5,173万4千円となった。

当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金と建設改良積立金の取崩しによるその他未処分利益剰余金変動額を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は15億2,335万9千円となった。

直近5年間の損益の推移は次表のとおりである。平成31年1月1日を基準とした水道料金の改定により、令和元年度に純利益の水準は大きく上昇しているが、営業収益の減少に伴い当年度純利益も減少傾向にある。

## 損益の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	3,912,093	4,770,380	4,411,195	4,379,920	4,325,819
営業費用	3,595,182	3,743,375	3,643,740	3,686,004	3,748,937
営業利益	316,911	1,027,004	767,455	693,916	576,882
営業外収益	549,823	530,046	537,643	528,118	583,645
営業外費用	291,874	259,755	248,961	237,970	209,261
営業外利益	257,949	270,292	288,682	290,149	374,383
経常利益	574,860	1,297,296	1,056,137	984,065	951,266
特別利益	0	0	0	10,826	3,709
特別損失	0	0	89,736	525	3,242
総収益	4,461,916	5,300,426	4,948,839	4,918,865	4,913,173
総費用	3,887,055	4,003,130	3,982,437	3,924,499	3,961,440
当年度純利益	574,860	1,297,296	966,401	994,366	951,734

### (4) 性質別費用

#### 性質別費用の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	
		構成比率		構成比率		増減比率
職員給与費	384,453	9.7	378,433	9.6	6,020	1.6
法定福利費	76,881	1.9	75,884	1.9	997	1.3
退職給付費	36,734	0.9	41,201	1.0	△ 4,467	△ 10.8
動力費	275,358	7.0	224,319	5.7	51,039	22.8
工事費	344,717	8.7	407,089	10.4	△ 62,372	△ 15.3
減価償却費	1,616,816	40.8	1,577,927	40.3	38,889	2.5
支払利息	184,542	4.7	204,397	5.2	△ 19,856	△ 9.7
料金徴収費	280,331	7.1	275,960	7.0	4,371	1.6
受水費	114,975	2.9	114,975	2.9	0	0.0
需用費その他	643,392	16.2	623,789	15.9	19,603	3.1
特別損失	3,242	0.1	525	0.1	2,717	517.7
合計	3,961,440	100.0	3,924,499	100.0	36,941	0.9

(注) 福井市水道事業会計決算書の区分による。

職員給与費には賞与引当金繰入額（次年度6月賞与分）を含む。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額（次年度6月賞与分）を含む。

退職給付費は、退職給付引当金の繰入額。令和4年度の実支給総額は37,688,404円（引当金取崩）。

前年度に比べ増減が大きいものでは、動力費は電気料金の高騰により増加した。

一方、工事費は漏水補修工事の減により、支払利息は利率の高い企業債の償還が進んでいることにより減少した。

## 4 財政状態

## 貸借対照表の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減比率
		構成比率		構成比率		
固定資産	39,562,898	85.7	39,499,900	85.7	62,998	0.2
有形固定資産	39,417,306	85.4	39,333,702	85.3	83,604	0.2
土地	1,509,328	3.3	1,516,566	3.3	△ 7,238	△ 0.5
建物	1,821,735	3.9	1,884,601	4.1	△ 62,866	△ 3.3
構築物	31,826,660	68.9	31,457,997	68.2	368,663	1.2
機械及び装置	3,958,500	8.6	4,229,566	9.2	△ 271,066	△ 6.4
車両運搬具	15,498	0.0	19,727	0.0	△ 4,229	△ 21.4
工具器具備品	99,311	0.2	87,519	0.2	11,793	13.5
建設仮勘定	186,273	0.4	137,726	0.3	48,547	35.2
無形固定資産	145,592	0.3	166,198	0.4	△ 20,605	△ 12.4
水利権	145,592	0.3	166,198	0.4	△ 20,605	△ 12.4
流動資産	6,618,063	14.3	6,601,124	14.3	16,939	0.3
現金預金	5,946,609	12.9	5,925,812	12.9	20,796	0.4
未収金	514,089	1.1	541,083	1.2	△ 26,994	△ 5.0
未収金	548,763	1.2	571,872	1.2	△ 23,109	△ 4.0
貸倒引当金	△ 34,674	△ 0.1	△ 30,788	△ 0.1	△ 3,886	12.6
貯蔵品	6,938	0.0	6,938	0.0	0	0.0
前払金	150,147	0.3	127,010	0.3	23,137	18.2
その他流動資産	280	0.0	280	0.0	0	0.0
資産合計	46,180,961	100.0	46,101,024	100.0	79,938	0.2
固定負債	12,249,157	58.6	12,767,803	58.5	△ 518,646	△ 4.1
企業債	11,394,755	54.5	11,853,788	54.3	△ 459,033	△ 3.9
引当金	854,402	4.1	914,015	4.2	△ 59,613	△ 6.5
退職給付引当金	693,268	3.3	694,223	3.2	△ 954	△ 0.1
修繕引当金	161,133	0.8	219,792	1.0	△ 58,659	△ 26.7
流動負債	2,475,002	11.8	2,758,617	12.6	△ 283,615	△ 10.3
企業債	1,059,033	5.1	1,038,672	4.8	20,361	2.0
未払金	867,499	4.2	1,015,073	4.7	△ 147,575	△ 14.5
前受金	12,231	0.1	10,433	0.0	1,798	17.2
引当金	46,450	0.2	46,044	0.2	406	0.9
賞与引当金	39,031	0.2	38,845	0.2	186	0.5
法定福利費引当金	7,419	0.0	7,199	0.0	220	3.1
預り金	489,790	2.3	648,395	3.0	△ 158,605	△ 24.5

繰延収益	6,165,722	29.5	6,284,606	28.8	△ 118,884	△ 1.9
長期前受金	16,808,970	80.5	16,910,784	77.5	△ 101,814	△ 0.6
収益化累計額	△ 10,643,248	△ 50.9	△ 10,626,178	△ 48.7	△ 17,071	0.2
負債合計	20,889,881	100.0	21,811,026	100.0	△ 921,145	△ 4.2
資本金	20,306,122	80.3	19,316,842	79.5	989,280	5.1
資本金	20,306,122	80.3	19,316,842	79.5	989,280	5.1
剰余金	4,984,959	19.7	4,973,156	20.5	11,803	0.2
資本剰余金	58,973	0.2	58,973	0.2	0	0.0
国庫補助金	57,127	0.2	57,127	0.2	0	0.0
受贈財産評価額	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
寄附金	846	0.0	846	0.0	0	0.0
利益剰余金	4,925,986	19.5	4,914,183	20.2	11,803	0.2
減債積立金	972,000	3.8	922,000	3.8	50,000	5.4
利益積立金	200,000	0.8	200,000	0.8	0	0.0
建設改良積立金	1,995,552	7.9	1,622,478	6.7	373,074	23.0
災害準備積立金	235,075	0.9	235,075	1.0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	1,523,359	6.0	1,934,630	8.0	△ 411,271	△ 21.3
資本合計	25,291,081	100.0	24,289,998	100.0	1,001,083	4.1
負債・資本合計	46,180,961	—	46,101,024	—	79,938	0.2

## (1) 資産

除却により機械及び装置が減少したものの、九頭竜森田相互連絡管布設工事等により構築物が増加したことから、固定資産が増加した。また、流動資産も増加したことから、資産合計は前年度に比べ増加した。

なお、未収金のうち水道料金の過年度分未収額の推移は次表のとおりであり、減少傾向にある。

### 水道料金の過年度分未収額の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
過 年 度 分 未 収 額	41,323	36,171	36,192	34,671	33,098

(注)消費税込。

## (2) 負債及び資本

企業債の償還が進み固定負債が減少したことに加え、当年度は前年度より期末における支払請求が少なかったことにより未払金が減少したことや、下水道使用料振替額が減少したことにより預り金が減少したことから、負債合計は前年度に比べ減少した。

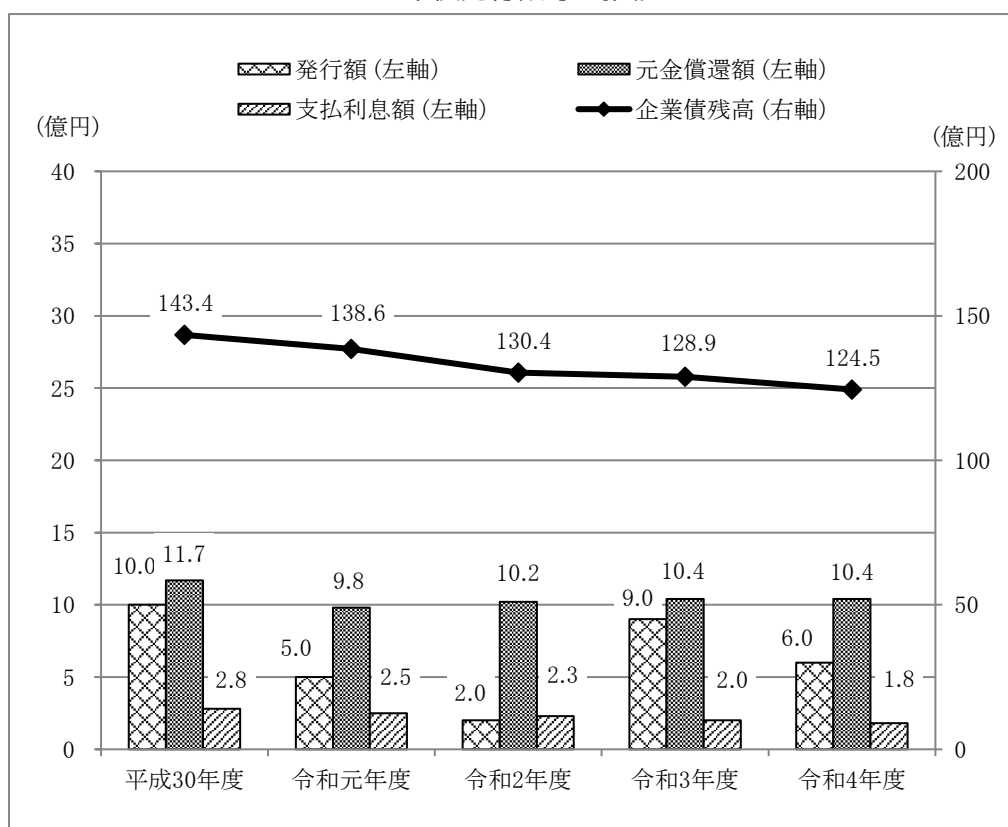
資本合計は、主に当年度純利益の発生により、前年度に比べ増加し、負債合計を上回った。

なお、前年度の未処分利益剰余金は、建設改良積立金及び減債積立金への積立と、資本金への組入に充てられた。また、その後、資本的収支の不足額を補填するために建設改良積立金の一部を取り崩した。



### (3) 企業債

企業債発行額等の推移



(単位：千円)

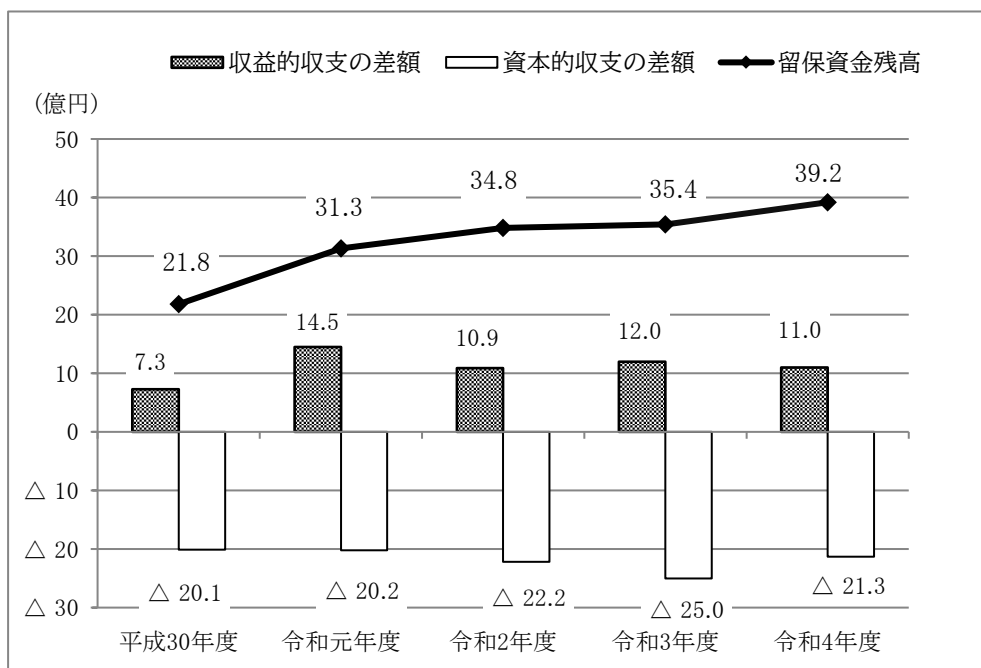
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
発 行 額	1,000,000	500,000	200,000	900,000	600,000
元 金 償 還 額	1,167,359	980,444	1,024,845	1,043,207	1,038,672
支 払 利 息 額	276,273	254,135	229,685	204,397	184,542
年 度 末 残 高	14,340,956	13,860,512	13,035,667	12,892,460	12,453,788

(注) 発行額、元金償還額及び支払利息額には、それぞれ借換債の発行額、元金償還額及び支払利息額を含む。

近年、企業債元金償還額が発行額を上回っていることから、企業債年度末残高は年々減少している。当年度の発行額は、企業債を充当する事業費が減少したことに伴い、前年度に比べ減少した。また、残高の減少に加え利率の高い企業債の償還が進んでいることから、支払利息額の減少も続いている。

#### (4) 収益的収支及び資本的収支

収益的収支及び資本的収支差額の推移



(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収益的収入額	4,785,511	5,723,192	5,404,409	5,367,009	5,362,372
収益的支出額	4,057,665	4,274,661	4,315,278	4,167,842	4,263,458
資本的収入額	1,544,936	860,067	450,890	1,063,240	834,531
資本的支出額	3,554,489	2,877,043	2,674,195	3,566,284	2,960,553
留保資金残高	2,180,833	3,131,279	3,484,409	3,539,177	3,919,285

(注1) 収入、支出額は消費税含む。

(注2) 留保資金残高は、企業内に留保している資金の残高で、資本的収支が不足する場合の補填財源となるもの。(当年度不足分補填後の年度末残高)

収益的収支は、平成31年1月1日を基準日とした水道料金の改定により、令和元年度以降、黒字幅は高水準を維持している。

一方、資本的収支は、老朽化した水道施設の更新等を積極的に進める一方、企業債新規発行の抑制に取り組んでいることから、不足額は多くなっている。

留保資金残高は近年増加している。今後、「福井市水道事業ビジョン2020」に沿った計画的な建設投資を実施するためにも、収益的収支の黒字を可能な限り多く確保し、資本的収支の不足額の補填財源となる留保資金を十分に確保しておく必要がある。

## (5) キャッシュ・フロー

## キャッシュ・フロー計算書の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額
		構成比率		構成比率	
業務活動によるキャッシュ・フロー A	2,215,709	100.0	2,241,448	100.0	△ 25,739
当年度純利益	951,734	43.0	994,366	44.4	△ 42,632
減価償却費	1,616,816	73.0	1,577,927	70.4	38,889
固定資産除却費	69,804	3.2	36,961	1.6	32,842
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,886	0.2	913	0.0	2,973
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 954	0.0	15,321	0.7	△ 16,275
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 58,659	△ 2.6	△ 17,000	△ 0.8	△ 41,659
賞与引当金、法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	826	0.0	△ 2,148	△ 0.1	2,974
長期前受金戻入額	△ 283,704	△ 12.8	△ 259,156	△ 11.6	△ 24,548
受取利息及び受取配当金	△ 1,319	△ 0.1	△ 1,569	△ 0.1	250
支払利息	184,542	8.3	204,397	9.1	△ 19,856
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 468	0.0	△ 10,623	△ 0.5	10,155
過年度損益 (△は益)	0	0.0	322	0.0	△ 322
未収金の増減額 (△は増加)	34,372	1.6	△ 34,613	△ 1.5	68,985
未払金の増減額 (△は減少)	38,864	1.8	△ 38,338	△ 1.7	77,202
前受金の増減額 (△は減少)	1,798	0.1	231	0.0	1,567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0.0	641	0.0	△ 641
預り金の増減額 (△は減少)	△ 158,605	△ 7.2	△ 23,356	△ 1.0	△ 135,249
小計	2,398,931	108.3	2,444,276	109.0	△ 45,345
利息及び配当金の受取額	1,319	0.1	1,569	0.1	△ 250
利息の支払額	△ 184,542	△ 8.3	△ 204,397	△ 9.1	19,856
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 1,805,589	100.0	△ 1,855,246	100.0	49,656
有形固定資産の取得による支出	△ 1,753,965	97.1	△ 2,303,011	124.1	549,045
有形固定資産の売却による収入	7,706	△ 0.4	15,930	△ 0.9	△ 8,224
無形固定資産の取得による支出	△ 3,311	0.2	△ 3,467	0.2	157
国県補助金による収入	60,791	△ 3.4	20,228	△ 1.1	40,563
他会計補助金による収入	1,819	△ 0.1	0	0.0	1,819
他会計負担金による収入	30,231	△ 1.7	25,485	△ 1.4	4,746
寄附金等による収入	71,979	△ 4.0	54,766	△ 3.0	17,213
投資活動の未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,263	0.6	62,917	△ 3.4	△ 74,180
投資活動の未払金の増減額 (△は減少)	△ 186,439	10.3	164,516	△ 8.9	△ 350,955
投資活動の前払金の増減額 (△は増加)	△ 23,137	1.3	107,390	△ 5.8	△ 130,527
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△ 389,323	100.0	△ 95,550	100.0	△ 293,773
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	600,000	△ 154.1	900,000	△ 941.9	△ 300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,038,672	266.8	△ 1,043,207	1,091.8	4,535
出資による収入	49,349	△ 12.7	47,657	△ 49.9	1,692

資金の増加額 D=A+B+C	20,796	—	290,652	—	△ 269,856
資金の期首残高 E	5,925,812	—	5,635,160	—	290,652
資金の期末残高 D+E	5,946,609	—	5,925,812	—	20,796

(注) キャッシュ・フロー計算書は間接法にて表記している。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、長期前受金戻入額等のマイナスを、減価償却費や当年度純利益等のプラスが上回り、合計でプラスとなった。一方、投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に建設改良に伴う有形固定資産の取得による支出によりマイナスとなった。財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債の償還による支出が企業債の発行による収入を上回り、合計でマイナスとなった。

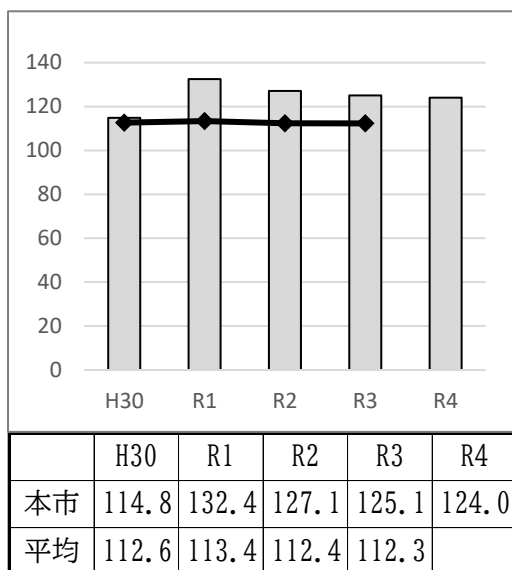
業務活動によるキャッシュ・フローのプラスが、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスの合計を上回ったことから、資金の期末残高は増加した。

## 5 経営指標

各経営指標の推移は以下のとおりである。

※凡例は、棒グラフが本市、折れ線グラフが類似都市平均。  
 ※類似都市平均は、給水人口規模が15万人以上30万人未満の都市等（広域企業団含む）の平均値。（総務省「地方公営企業決算」より）

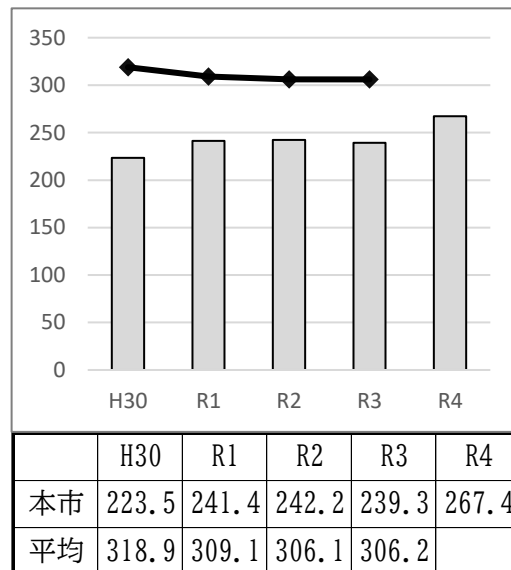
① 経常収支比率 (%)



【算出式】 経常収益／経常費用 ×100(%)

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であることが望ましい。

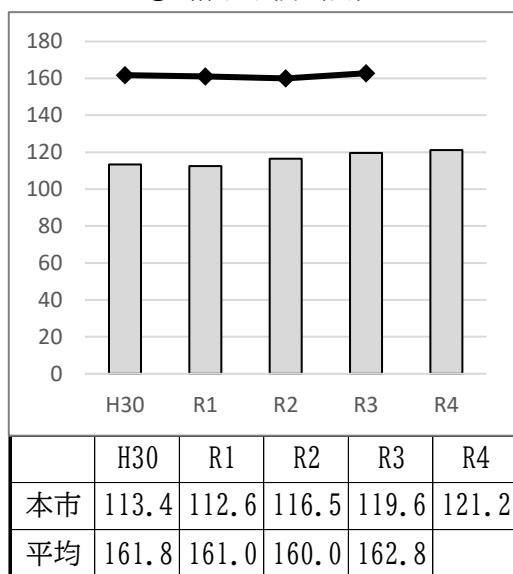
② 流動比率 (%)



【算出式】 流動資産／流動負債 ×100(%)

短期的な債務に対する支払能力を表す指標。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが望ましい。

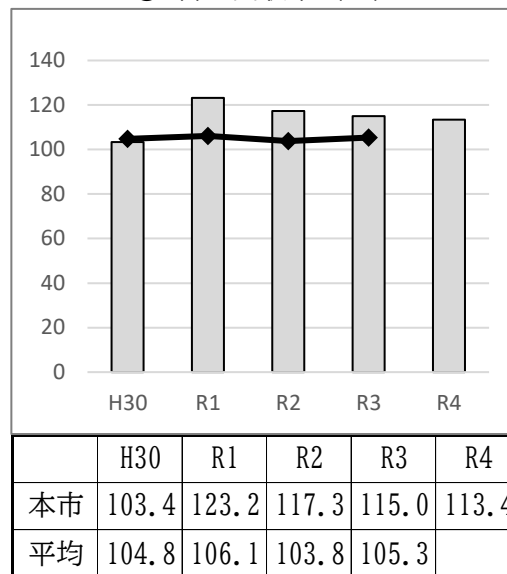
③ 給水原価（円）



【算出式】（経常費用-受託工事費等-長期前受金戻入）／年間総有収水量（㎡）

有収水量 1 ㎡ 当たりについてどれだけの費用がかかっているかを表す指標。数値が過年度や類似団体と比較して過度に高い場合、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善の検討が必要となる。

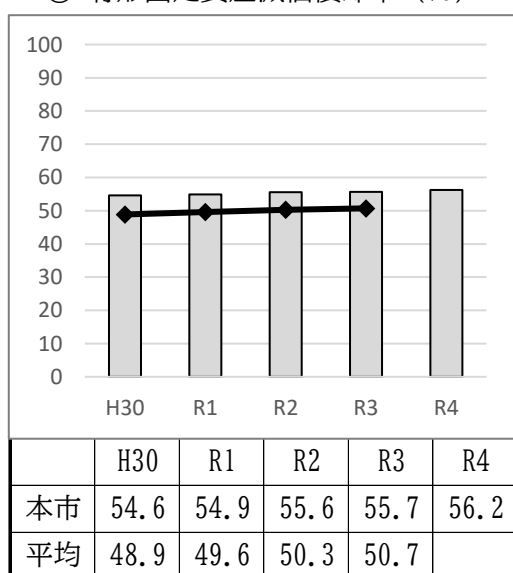
④ 料金回収率（％）



【算出式】供給単価／給水原価 × 100(%)

給水費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標。数値が100%を下回っている場合、適切な料金収入の確保又は給水費用の削減が必要となる。

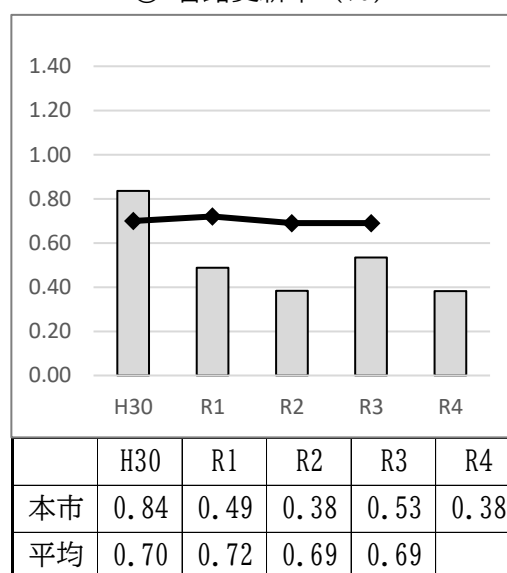
⑤ 有形固定資産減価償却率（％）



【算出式】有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100(%)

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。数値が高いほど、施設の老朽化が進行していることを示す。

⑥ 管路更新率（％）



【算出式】当年度更新した管路延長／管路延長 × 100(%)

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標。管路の更新ペースや状況を把握できる。

①経常収支比率や②流動比率は、近年安定して100%を上回る水準で推移している。また、③給水原価は、類似都市平均に比べかなり低く抑えられており、④料金回収率は、料金改定により令和元年度以降、100%を大きく上回っている。

一方で、⑤有形固定資産減価償却率を見ると、類似都市平均に比べ施設の老朽化が進んでいることが分かる。⑥管路更新率は、本市が保有する水道管延長が類似都市より長いことや、大口径である基幹管路の耐震化を重点的に進めていることから、類似都市平均に比べ低い。

以上のことから、経営状況は比較的良好だが、類似都市と比較して施設の老朽化が進んでおり、計画的な施設の更新が重要である。

## 6 まとめ

本市水道事業は、大正13年(1924年)に給水を開始して以来、市民が健康で快適な生活を営む上で欠かせない社会基盤として、水道管や浄水、配水施設等の整備や更新を進めてきた。現在は、「福井市水道事業ビジョン2020」に基づき、基幹管路や施設の耐震化を優先的に進めるとともに、施設の計画的な整備や更新に努めている。

当年度は、重要給水施設配水管等耐震化工事等を進め、耐震化率は39.6%となり、当年度目標を達成した。また、水道管路の更新についても、無ライニング铸铁管の更新を進め、その残存延長は27.1kmとなり、当年度目標を達成した。今後も、耐震化や更新事業を計画的に進められたい。

経営成績は、前年度に比べ、給水収益の減などにより営業収益が減少し、動力費の増などにより営業費用が増加したことから、営業利益及び当年度純利益ともに減少した。財政状況は、近年、企業債残高の減少などにより負債が減少する一方で、純利益の発生などにより資本の増加が続いており、財政基盤の安定性は増している。

しかしながら、水道事業を取り巻く環境は、給水収益が減少し続ける状況に加え、燃料費の高騰による動力費などの費用の増加が顕著である。さらに、今後も老朽化した施設の更新や耐震化に多額の費用が必要となることを見込まれる。将来の給水人口の減少などを踏まえ、施設の統廃合や規模縮小による費用の縮減に取り組まされたい。また、施設の更新や耐震化に要する財源の確保や経営に与える影響を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画の見直しに取り組まされたい。

さて、本市水道事業は令和6年に給水開始から100周年を迎えることになるが、次の100年も安全で安心な水道水を持続して供給するために策定された「福井市水道事業ビジョン2020」は、策定から3年が経過したところである。財政計画に対する進捗は、令和4年度末目標数値となる純利益8.3億円、企業債残高129.5億円に対し、実績は純利益9.5億円、企業債残高124.5億円と順調に推移している。一方、投資計画の面では、中核事業の一つである原目配水池更新において、事業計画の変更による遅れが生じている。

近年、大規模な地震や気候変動による災害が多発しており、水道施設が被災した場合には長期間の断水が発生するなど市民生活に重大な影響を及ぼすおそれがあるため、施設の耐震化等が急務である。また、人口減少や節水機器の普及により給水収益が減少する中、老朽化が進行している施設の更新も計画的に進める必要がある。そのため、引き続き「福井市水道事業ビジョン2020」に基づき各種施策を確実に実施するとともに、業務効率化やコスト削減等に向けDXを進めるなど、一層の健全経営に努められたい。

<審査資料>

第1表

水道事業会計

区 分	平成30年度		令和元年度	
		増減比率		増減比率
営業収益	3,912,092,862	0.5	4,770,379,648	21.9
給水収益	3,716,168,490	0.9	4,570,519,692	23.0
加入金	130,064,000	3.2	119,742,000	△ 7.9
受託工事収益	18,404,858	△ 53.7	34,096,657	85.3
その他営業収益	47,455,514	3.3	46,021,299	△ 3.0
営業費用	3,595,181,752	△ 0.3	3,743,375,373	4.1
原水及び浄水費	902,243,485	△ 4.7	889,635,335	△ 1.4
配水費	285,617,781	△ 1.4	292,704,084	2.5
給水費	178,667,483	11.6	156,518,680	△ 12.4
受託工事費	28,266,420	△ 37.7	39,300,893	39.0
業務費	255,156,428	1.7	259,987,401	1.9
総係費	245,451,040	△ 5.7	240,014,520	△ 2.2
減価償却費	1,586,523,012	4.0	1,566,165,727	△ 1.3
資産減耗費	113,256,103	△ 10.9	299,048,733	164.0
営業利益	316,911,110	9.7	1,027,004,275	224.1
営業外収益	549,822,640	2.0	530,046,392	△ 3.6
受取利息及び配当金	5,561,505	△ 26.6	3,172,980	△ 42.9
他会計負担金	252,898,124	7.3	257,148,152	1.7
他会計補助金	23,595,509	△ 16.4	12,704,404	△ 46.2
長期前受金戻入	264,849,206	0.1	253,839,679	△ 4.2
雑収益	2,918,296	6.9	3,181,177	9.0
営業外費用	291,873,698	△ 5.2	259,754,809	△ 11.0
支払利息及び企業債取扱諸費	276,273,252	△ 8.5	254,135,437	△ 8.0
雑支出	15,600,446	167.4	5,619,372	△ 64.0
経常利益	574,860,052	10.6	1,297,295,858	125.7
特別利益	0	—	0	—
特別損失	0	—	0	—
固定資産売却損	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—
当年度純利益	574,860,052	10.6	1,297,295,858	125.7
前年度繰越利益剰余金	1,776,215	△ 7.7	636,267	△ 64.2
その他未処分利益剰余金変動額	504,386,758	61.8	346,554,374	△ 31.3
当年度未処分利益剰余金	1,081,023,025	29.7	1,644,486,499	52.1

(注) 令和元年度の給水収益は、調定時期の変更があったため13か月分の計上となっている。

# 比較損益計算書

(単位：円・%)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	増減比率		増減比率		増減比率
4,411,195,460	△ 7.5	4,379,920,317	△ 0.7	4,325,819,141	△ 1.2
4,221,013,558	△ 7.6	4,146,618,885	△ 1.8	4,092,498,542	△ 1.3
118,207,000	△ 1.3	126,462,000	7.0	122,599,000	△ 3.1
27,033,171	△ 20.7	59,530,262	120.2	64,440,500	8.2
44,941,731	△ 2.3	47,309,170	5.3	46,281,099	△ 2.2
3,643,740,414	△ 2.7	3,686,004,086	1.2	3,748,936,847	1.7
863,318,838	△ 3.0	929,941,547	7.7	938,059,520	0.9
379,501,592	29.7	372,227,181	△ 1.9	352,520,676	△ 5.3
156,900,657	0.2	185,193,368	18.0	159,237,184	△ 14.0
36,216,539	△ 7.8	60,064,003	65.8	66,565,860	10.8
300,632,512	15.6	299,555,481	△ 0.4	304,935,909	1.8
243,057,509	1.3	223,034,219	△ 8.2	235,008,390	5.4
1,569,513,726	0.2	1,577,927,203	0.5	1,616,815,776	2.5
94,599,041	△ 68.4	38,061,084	△ 59.8	75,793,532	99.1
767,455,046	△ 25.3	693,916,231	△ 9.6	576,882,294	△ 16.9
537,643,094	1.4	528,118,484	△ 1.8	583,644,580	10.5
1,394,419	△ 56.1	1,569,232	12.5	1,319,067	△ 15.9
266,207,695	3.5	256,291,629	△ 3.7	282,664,745	10.3
10,885,205	△ 14.3	9,001,237	△ 17.3	7,050,019	△ 21.7
257,622,146	1.5	259,155,826	0.6	283,704,100	9.5
1,533,629	△ 51.8	2,100,560	37.0	8,906,649	324.0
248,960,797	△ 4.2	237,969,921	△ 4.4	209,261,090	△ 12.1
229,684,683	△ 9.6	204,397,374	△ 11.0	184,541,558	△ 9.7
19,276,114	243.0	33,572,547	74.2	24,719,532	△ 26.4
1,056,137,343	△ 18.6	984,064,794	△ 6.8	951,265,784	△ 3.3
0	—	10,825,803	皆増	3,709,492	△ 65.7
89,736,048	皆増	524,783	△ 99.4	3,241,591	517.7
83,221,770	皆増	203,085	△ 99.8	3,241,591	1,496.2
6,514,278	皆増	321,698	△ 95.1	0	皆減
966,401,295	△ 25.5	994,365,814	2.9	951,733,685	△ 4.3
932,125	46.5	333,420	△ 64.2	0	皆減
613,869,971	77.1	939,931,184	53.1	571,625,536	△ 39.2
1,581,203,391	△ 3.8	1,934,630,418	22.4	1,523,359,221	△ 21.3



第2表

## 水道事業会計

区 分	平成30年度		令和元年度		
		増減比率		増減比率	
資産の部	固定資産	39,040,615,109	0.5	39,013,917,538	△ 0.1
	有形固定資産	38,802,457,962	1.7	38,801,102,693	△ 0.0
	土地	1,625,534,973	0.0	1,625,534,973	0.0
	償却資産 A	81,539,587,038	2.5	82,191,969,203	0.8
	減価償却累計額(△) B	44,516,416,632	3.3	45,115,856,646	1.3
	(差引 A-B)	(37,023,170,406)	(1.6)	(37,076,112,557)	(0.1)
	建設仮勘定	153,752,583	25.2	99,455,163	△ 35.3
	無形固定資産	238,157,147	△ 9.6	212,814,845	△ 10.6
	投資	0	皆減	0	—
	流動資産	5,122,369,467	9.0	5,957,489,076	16.3
	現金預金	4,719,575,415	11.3	5,415,915,465	14.8
	未収金	125,535,372	1.4	475,444,931	278.7
	未収金	160,255,351	△ 1.8	508,431,931	217.3
	貸倒引当金 (△)	34,719,979	△ 12.0	32,987,000	△ 5.0
	貯蔵品	7,578,680	0.0	7,578,680	0.0
	短期貸付金	200,000,000	皆増	0	皆減
	前払金	69,400,000	△ 78.7	58,270,000	△ 16.0
	その他流動資産	280,000	0.0	280,000	0.0
	資産合計	44,162,984,576	1.4	44,971,406,614	1.8
	負債・資本の部	固定負債	14,361,720,109	△ 0.6	13,790,510,440
企業債		13,360,511,526	0.1	12,835,666,762	△ 3.9
引当金		1,001,208,583	△ 9.2	954,843,678	△ 4.6
退職給付引当金		694,149,882	△ 10.7	681,091,577	△ 1.9
修繕引当金		307,058,701	△ 5.7	273,752,101	△ 10.8
流動負債		2,291,756,844	3.1	2,467,865,274	7.7
企業債		980,444,364	△ 16.0	1,024,844,764	4.5
未払金		888,399,738	61.7	939,888,674	5.8
前受金		9,815,689	15.5	9,410,758	△ 4.1
引当金		45,571,000	△ 6.5	48,574,000	6.6
賞与引当金		38,540,000	△ 6.7	40,910,000	6.1
法定福利費引当金		7,031,000	△ 5.4	7,664,000	9.0
預り金		367,526,053	△ 18.1	445,147,078	21.1
繰延収益		6,615,680,258	△ 0.9	6,477,473,187	△ 2.1
長期前受金		16,645,549,171	1.1	16,721,387,572	0.5
収益化累計額 (△)		10,029,868,913	2.4	10,243,914,385	2.1
負債合計		23,269,157,211	△ 0.3	22,735,848,901	△ 2.3
資本金		17,713,922,961	2.6	18,262,744,209	3.1
資本金		17,713,922,961	2.6	18,262,744,209	3.1
剰余金		3,179,904,404	9.0	3,972,813,504	24.9
資本剰余金	58,972,948	0.0	58,972,948	0.0	
利益剰余金	3,120,931,456	9.2	3,913,840,556	25.4	
資本合計	20,893,827,365	3.5	22,235,557,713	6.4	
負債・資本合計	44,162,984,576	1.4	44,971,406,614	1.8	

# 比較貸借対照表

(単位：円・%)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	増減比率		増減比率		増減比率
38,770,224,633	△ 0.6	39,499,899,902	1.9	39,562,898,310	0.2
38,582,752,090	△ 0.6	39,333,702,335	1.9	39,417,305,889	0.2
1,521,758,203	△ 6.4	1,516,566,275	△ 0.3	1,509,328,176	△ 0.5
83,141,404,074	1.2	85,067,894,553	2.3	86,176,852,482	1.3
46,190,281,517	2.4	47,388,484,633	2.6	48,455,147,652	2.3
(36,951,122,557)	(△ 0.3)	(37,679,409,920)	(2.0)	(37,721,704,830)	(0.1)
109,871,330	10.5	137,726,140	25.4	186,272,883	35.2
187,472,543	△ 11.9	166,197,567	△ 11.3	145,592,421	△ 12.4
0	—	0	—	0	—
6,447,718,724	8.2	6,601,123,921	2.4	6,618,063,111	0.3
5,635,159,970	4.0	5,925,812,402	5.2	5,946,608,514	0.4
570,300,074	20.0	541,083,419	△ 5.1	514,089,097	△ 5.0
600,175,531	18.0	571,871,773	△ 4.7	548,763,097	△ 4.0
29,875,457	△ 9.4	30,788,354	3.1	34,674,000	12.6
7,578,680	0.0	6,938,100	△ 8.5	6,938,100	0.0
0	—	0	—	0	—
234,400,000	302.3	127,010,000	△ 45.8	150,147,400	18.2
280,000	0.0	280,000	0.0	280,000	0.0
45,217,943,357	0.5	46,101,023,823	2.0	46,180,961,421	0.2
12,908,154,417	△ 6.4	12,767,802,978	△ 1.1	12,249,156,851	△ 4.1
11,992,460,206	△ 6.6	11,853,788,210	△ 1.2	11,394,755,265	△ 3.9
915,694,211	△ 4.1	914,014,768	△ 0.2	854,401,586	△ 6.5
678,902,110	△ 0.3	694,222,667	2.3	693,268,485	△ 0.1
236,792,101	△ 13.5	219,792,101	△ 7.2	161,133,101	△ 26.7
2,662,100,857	7.9	2,758,617,097	3.6	2,475,002,269	△ 10.3
1,043,206,556	1.8	1,038,671,996	△ 0.4	1,059,032,945	2.0
888,894,631	△ 5.4	1,015,073,240	14.2	867,498,646	△ 14.5
10,201,596	8.4	10,432,968	2.3	12,230,856	17.2
48,047,000	△ 1.1	46,044,000	△ 4.2	46,450,000	0.9
40,450,000	△ 1.1	38,845,000	△ 4.0	39,031,000	0.5
7,597,000	△ 0.9	7,199,000	△ 5.2	7,419,000	3.1
671,751,074	50.9	648,394,893	△ 3.5	489,789,822	△ 24.5
6,399,712,852	△ 1.2	6,284,605,790	△ 1.8	6,165,721,630	△ 1.9
16,826,304,723	0.6	16,910,783,566	0.5	16,808,969,978	△ 0.6
10,426,591,871	1.8	10,626,177,776	1.9	10,643,248,348	0.2
21,969,968,126	△ 3.4	21,811,025,865	△ 0.7	20,889,880,750	△ 4.2
18,655,314,806	2.1	19,316,841,690	3.5	20,306,121,902	5.1
18,655,314,806	2.1	19,316,841,690	3.5	20,306,121,902	5.1
4,592,660,425	15.6	4,973,156,268	8.3	4,984,958,769	0.2
58,972,948	0.0	58,972,948	0.0	58,972,948	0.0
4,533,687,477	15.8	4,914,183,320	8.4	4,925,985,821	0.2
23,247,975,231	4.6	24,289,997,958	4.5	25,291,080,671	4.1
45,217,943,357	0.5	46,101,023,823	2.0	46,180,961,421	0.2



# 簡易水道事業会計



# 簡易水道事業会計

## 1 事業の概要

### 主な業務実績

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率 (%)
計画給水区域内人口 A	人	4,135	4,299	△ 164	△ 3.8
給 水 人 口 B	人	4,033	4,192	△ 159	△ 3.8
給 水 普 及 率 B/A	%	97.5	97.5	0.0	—
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	1,794	1,730	64	3.7
配水管延長	m	93,755	93,382	372	0.4
職 員 数	人	7	7	0	0.0
給水収益（税抜）	千円	64,491	63,900	591	0.9
年間総配水量 C=D+G	m <sup>3</sup>	654,971	631,399	23,572	3.7
有 効 水 量 D=E+F	m <sup>3</sup>	487,466	488,522	△ 1,056	△ 0.2
有 収 水 量 E	m <sup>3</sup>	450,691	452,625	△ 1,934	△ 0.4
無 収 水 量 F	m <sup>3</sup>	36,775	35,897	878	2.4
無 効 水 量 G	m <sup>3</sup>	167,505	142,877	24,628	17.2
有 収 率 E/C	%	68.8	71.7	△ 2.9	—
有 効 率 D/C	%	74.4	77.4	△ 3.0	—

簡易水道事業では、美山地区の下味見地区簡易水道統合事業（以下「統合事業」という。）を進めており、令和7年度末の供用開始を目指している。当年度は、西河原浄水場のうち、前年度繰り越した建屋建築工事は完了したが、予定していた設備設置工事は、世界的な半導体不足の影響を受け、格納装置の大幅な納期遅れが生じたことから、当年度内の完成ができなかった。前年度から工事の進捗に遅れが出ている状況ではあるが、統合事業全体のスケジュールには影響を及ぼさないよう、予定している工事日程の見直しを図り、目標である令和7年度内の供用開始を目指している。

更新事業では、耐用年数を超えているものの中から、配水管の布設工事や施設の遠方監視装置の設置、滅菌装置更新工事等を計画的に行った。また、年間計画に基づき配水池12池とろ過池4池等の清掃を行い水質保全に取り組んだ。

給水業務について、雪の影響に伴う融雪水等の利用増により、給水収益、総配水量は増加したが、過疎化による給水人口の減に伴い有収水量は減少した。そのため、前年度と比べると、給水収益は0.9%の増、有収水量は0.4%の減となった。

有収率は前年度から低下して68.8%となり、前年度の類似都市平均<sup>注</sup> 75.6%を下回っている。

(注) 類似都市平均：給水人口規模が2,001人以上5,000人以下の都市等(財産区を含む)の平均値。（総務省「地方公営企業決算」より）

## 2 予算執行状況

### (1) 収益の収入及び支出

#### 予算決算対照表

収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
簡易水道事業収益	250,416	271,820	21,404	108.5
営業収益	64,560	71,829	7,269	111.3
営業外収益	185,856	199,992	14,136	107.6
特別利益	0	0	0	—

支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
簡易水道事業費用	298,265	268,856	0	29,409	90.1
営業費用	282,620	253,822	0	28,798	89.8
営業外費用	15,045	15,035	0	10	99.9
特別損失	100	0	0	100	0.0
予備費	500	0	0	500	0.0

(注) 予算額及び決算額は、消費税を含む。

### (2) 資本的収入及び支出

#### 予算決算対照表

収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
資本的収入	442,607	180,650	△ 261,957	40.8
企業債	348,600	78,800	△ 269,800	22.6
出資金	80,689	80,710	21	100.0
他会計補助金	13,318	21,139	7,821	158.7

支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	504,747	349,144	143,645	11,958	69.2
建設改良費	365,215	209,673	143,645	11,897	57.4
企業債償還金	139,522	139,461	0	61	100.0
投資	10	10	0	0	97.6

(注) 予算額及び決算額は、消費税を含む。

収益的収支において、収入は、雪の影響による融雪水等の使用増により、水道料金収入が見込みを上回ったことから、営業収益が予算額を上回った。また、営業外収益は、統合事業の進捗により事業収支不足が大幅に増となり、それに対する一般会計補助額が増加したことから、予算額を上回った。支出は、統合事業の繰越に伴う除却費の減により資産減耗費が見込みを下回ったため、主に営業費用で不用額が生じた。

資本的収支において、収入は、当年度に完了した工事に係る企業債の一部が翌年度借入となったことや企業債対象工事が翌年度へ繰越となったことにより、企業債が予算額を大幅に下回った。支出は、前年度からの繰越工事は完了したが、翌年度に繰越となった工事の規模が大きかったことから、建設改良費の執行率が前年度に比べて低くなった。

### 3 経営成績

#### 損益状況の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減比率
		構成比率		構成比率		
経常収益 A	247,389	100.0	239,588	100.0	7,801	3.3
営業収益	65,302	26.4	64,724	27.0	578	0.9
給水収益	64,491	26.1	63,900	26.7	591	0.9
加入金	811	0.3	0	0.0	811	皆増
受託工事収益	0	0.0	824	0.3	△ 824	皆減
営業外収益	182,087	73.6	174,864	73.0	7,223	4.1
受取利息及び配当金	10	0.0	4	0.0	5	124.2
他会計負担金	417	0.2	344	0.1	73	21.1
他会計補助金	141,361	57.1	134,834	56.3	6,528	4.8
長期前受金戻入	40,288	16.3	39,633	16.5	655	1.7
雑収益	11	0.0	49	0.0	△ 38	△ 77.3
経常費用 B	261,115	100.0	252,326	100.0	8,789	3.5
営業費用	245,134	93.9	233,983	92.7	11,151	4.8
原水及び浄水費	36,262	13.9	38,120	15.1	△ 1,858	△ 4.9
配水費	13,534	5.2	12,664	5.0	870	6.9
受託工事費	0	0.0	806	0.3	△ 806	皆減
総係費	75,288	28.8	65,894	26.1	9,394	14.3
減価償却費	109,492	41.9	113,154	44.8	△ 3,662	△ 3.2
資産減耗費	10,559	4.0	3,345	1.3	7,213	215.6
営業外費用	15,981	6.1	18,343	7.3	△ 2,362	△ 12.9
支払利息及び企業債取扱諸費	14,837	5.7	16,530	6.6	△ 1,693	△ 10.2
雑支出	1,145	0.4	1,813	0.7	△ 668	△ 36.9
経常利益(△は損失) C=A-B	△ 13,726	—	△ 12,738	—	△ 988	7.8
特別利益 D	0	—	682	—	△ 682	皆減
過年度損益修正益	0	—	682	—	△ 682	皆減
特別損失 E	0	—	0	—	0	—
当年度純利益(△は損失) F=C+D-E	△ 13,726	—	△ 12,056	—	△ 1,670	13.9
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金) G	△ 43,890	—	△ 31,834	—	△ 12,056	37.9
その他未処分利益剰余金変動額 H	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金(△は欠損金) F+G+H	△ 57,616	—	△ 43,890	—	△ 13,726	31.3

(注) 消費税を含まない。



### (1) 収益

営業収益は、雪の影響による融雪水等の使用増により、給水収益が増となったことから、前年度に比べ増加した。

営業外収益は、事業収支不足の増加に対する一般会計補助金の増により、他会計補助金が増したことから、前年度に比べ増加した。

### (2) 費用

営業費用は、統合事業の工事繰越の影響により減価償却費が減少したものの、異動に伴う人件費の増により総係費が増加し、統合事業の進捗に伴う除却費の増により資産減耗費が増加したことから、前年度に比べ増加した。

営業外費用は、過年度水道料金還付金等の減により雑支出が減少し、また、企業債元金の減に伴う支払利息が減少したことから、前年度に比べ減少した。

### (3) 損益

当年度純利益は、経常収益が前年度に比べ増加したものの、経常費用がそれ以上に収益を上回ったことから、1,372万6千円の赤字となった。この状況は、公営企業会計を適用してから続いており、これまで欠損填補はしていない。

また、当年度純損失と前年度繰越欠損金を合わせた当年度未処理欠損金は5,761万6千円となった。

#### 損益の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	—	71,892	66,272	64,724	65,302
営業費用	—	240,244	239,654	233,983	245,134
営業利益	—	△ 168,352	△ 173,383	△ 169,259	△ 179,832
営業外収益	—	174,968	172,992	174,864	182,087
営業外費用	—	21,738	18,682	18,343	15,981
営業外利益	—	153,230	154,310	156,521	166,106
経常利益	—	△ 15,122	△ 19,073	△ 12,738	△ 13,726
特別利益	—	4,653	0	682	0
特別損失	—	2,292	0	0	0
総収益	—	251,514	239,264	240,270	247,389
総費用	—	264,275	258,336	252,326	261,115
当年度純利益	—	△ 12,761	△ 19,073	△ 12,056	△ 13,726

(注) 簡易水道事業は、令和元年度から地方公営企業法を適用している。そのため、原則として、平成30年度分の数値については記載なしとなっている。以後の各表において同じ。

#### (4) 性質別費用

##### 性質別費用の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	
		構成比率		構成比率		増減比率
職 員 給 与 費	26,350	10.1	23,241	9.2	3,109	13.4
法 定 福 利 費	5,482	2.1	4,885	1.9	597	12.2
退 職 給 付 費	5,511	2.1	849	0.3	4,662	549.1
支 払 利 息	14,837	5.7	16,530	6.6	△ 1,693	△ 10.2
減 価 償 却 費	109,492	41.9	113,154	44.8	△ 3,662	△ 3.2
動 力 費	5,842	2.2	5,590	2.2	252	4.5
光 熱 水 費	1,105	0.4	968	0.4	137	14.2
通 信 運 搬 費	946	0.4	944	0.4	2	0.2
修 繕 費	7,336	2.8	4,303	1.7	3,033	70.5
材 料 費	525	0.2	519	0.2	6	1.2
薬 品 費	579	0.2	511	0.2	69	13.4
委 託 料	38,545	14.8	38,797	15.4	△ 252	△ 0.7
負 担 金	8,833	3.4	8,590	3.4	243	2.8
そ の 他	35,732	13.7	33,446	13.3	2,286	6.8
合 計	261,115	100.0	252,326	100.0	8,789	3.5

(注) 福井市簡易水道事業会計決算書の区分による。

職員給与費には賞与引当金繰入額(次年度6月賞与分)を含む。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額(次年度6月賞与分)を含む。

退職給付費は、退職給付引当金の繰入額。令和4年度の実支給総額は0円。

前年度に比べ増減が大きいものでは、職員給与費及び退職給付費は職員の年齢層が年々高くなってきていることにより、また、修繕費は漏水の発生によって管路の修繕を要したことにより、それぞれ増加した。減価償却費は、統合事業の工事繰越の影響により減少した。支払利息は、企業債残高の減少に加え利率の高い企業債の償還が進んだことにより減少した。

## 4 財政状態

## 貸借対照表の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減比率
		構成比率		構成比率		
固定資産	2,663,845	96.3	2,590,328	95.8	73,518	2.8
有形固定資産	2,641,162	95.5	2,567,654	95.0	73,508	2.9
土地	6,072	0.2	6,072	0.2	0	0.0
建物	77,461	2.8	79,265	2.9	△ 1,804	△ 2.3
構築物	2,057,569	74.4	1,986,648	73.5	70,921	3.6
機械及び装置	370,341	13.4	369,169	13.7	1,173	0.3
車両運搬具	197	0.0	553	0.0	△ 355	△ 64.3
工具器具備品	275	0.0	423	0.0	△ 148	△ 34.9
建設仮勘定	129,246	4.7	125,524	4.6	3,721	3.0
投資	22,683	0.8	22,673	0.8	10	0.0
基金	22,683	0.8	22,673	0.8	10	0.0
流動資産	101,776	3.7	113,870	4.2	△ 12,093	△ 10.6
現金預金	12,721	0.5	80,812	3.0	△ 68,091	△ 84.3
未収金	32,195	1.2	33,057	1.2	△ 862	△ 2.6
未収金	32,483	1.2	33,297	1.2	△ 813	△ 2.4
貸倒引当金	△ 288	△ 0.0	△ 239	△ 0.0	△ 49	20.3
前払金	56,860	2.1	0	0.0	56,860	皆増
資産合計	2,765,622	100.0	2,704,198	100.0	61,424	2.3
固定負債	1,381,780	56.2	1,435,412	58.3	△ 53,632	△ 3.7
企業債	1,371,478	55.8	1,430,621	58.1	△ 59,143	△ 4.1
引当金	10,302	0.4	4,791	0.2	5,511	115.0
退職給付引当金	10,302	0.4	4,791	0.2	5,511	115.0
流動負債	268,348	10.9	201,109	8.2	67,238	33.4
企業債	137,943	5.6	139,461	5.7	△ 1,518	△ 1.1
未払金	125,075	5.1	56,500	2.3	68,576	121.4
前受金	0	0.0	10	0.0	△ 10	皆減
引当金	5,329	0.2	4,759	0.2	570	12.0
賞与引当金	4,505	0.2	3,988	0.2	517	13.0
法定福利費引当金	824	0.0	771	0.0	53	6.9
預り金	0	0.0	380	0.0	△ 380	皆減
繰延収益	807,172	32.8	826,338	33.6	△ 19,166	△ 2.3
長期前受金	1,750,154	71.2	1,739,199	70.6	10,955	0.6
収益化累計額	△ 942,982	△ 38.4	△ 912,861	△ 37.1	△ 30,121	3.3
負債合計	2,457,299	100.0	2,462,859	100.0	△ 5,560	△ 0.2

資本金	365,938	118.7	285,228	118.2	80,710	28.3
資本金	365,938	118.7	285,228	118.2	80,710	28.3
剰余金	△ 57,616	△ 18.7	△ 43,890	△ 18.2	△ 13,726	31.3
利益剰余金	△ 57,616	△ 18.7	△ 43,890	△ 18.2	△ 13,726	31.3
当年度未処理欠損金	57,616	18.7	43,890	18.2	13,726	31.3
資本合計	308,323	100.0	241,338	100.0	66,984	27.8
負債・資本合計	2,765,622	—	2,704,198	—	61,424	2.3

## (1) 資産

工事等に係る前払金があったものの、現金預金が大きく減となったことから流動資産は減少した。また、統合事業の進捗に伴い固定資産が流動資産の減少以上に増となったことから、資産合計は前年度に比べ増加した。

なお、未収金のうち、簡易水道料金の過年度分未収額の推移は次表のとおりであり、年々減少している。

### 簡易水道料金の過年度分未収額の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
過年度分未収額	999	729	625	617	518

(注) 消費税含む。

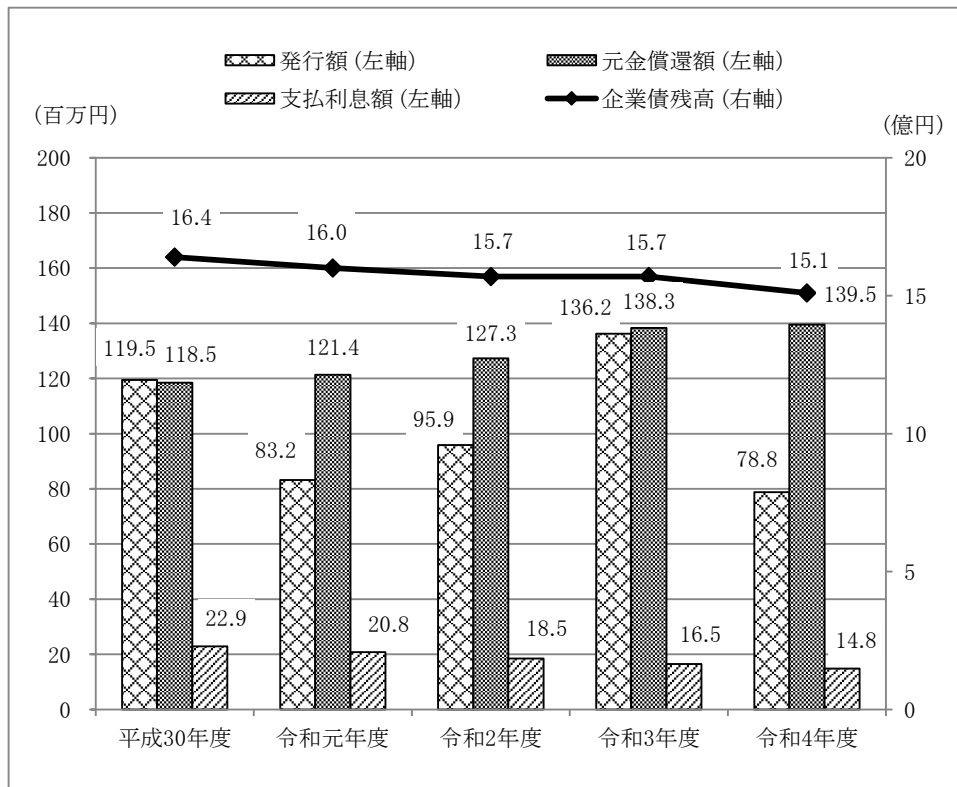
## (2) 負債及び資本

工事未払金の増などにより流動負債が大幅に増加したが、企業債が大きく減少したことに加え、長期前受金の収益化により繰延収益が減少したことから、負債合計は前年度に比べ減少した。また、固定負債に多額の企業債残高があるが、これは後年度にわたり一般会計からの繰入金をもとに償還される予定である。

資本合計は、一般会計からの簡易水道事業出資金により資本金が大きく増加したことから、前年度に比べ増加した。一方、当年度純損失の発生により、未処理欠損金が累積している。

### (3) 企業債

企業債発行額等の推移



(単位: 千円)

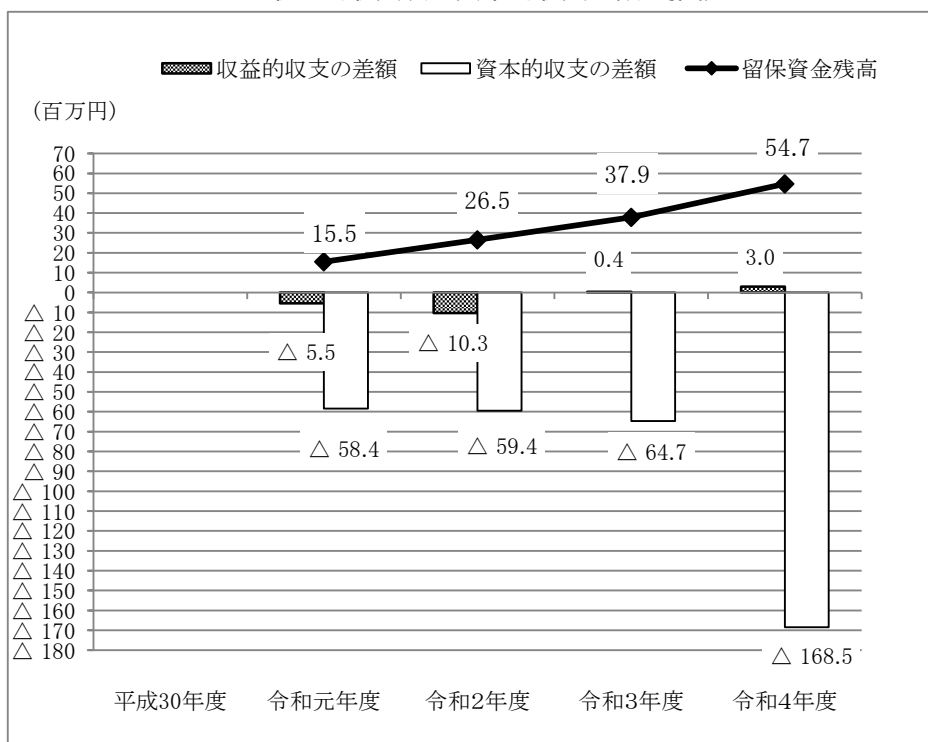
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
発行額	119,500	83,200	95,900	136,200	78,800
元金償還額	118,514	121,371	127,322	138,297	139,461
支払利息額	22,906	20,811	18,543	16,530	14,837
年度末残高	1,641,772	1,603,601	1,572,179	1,570,082	1,509,421

(注) 発行額、元金償還額及び支払利息額にはそれぞれ借換債の発行額、元金償還額及び支払利息額を含む。

近年、企業債元金償還額は増加が続いており、令和元年度以降は、償還額が発行額を上回っていることから、企業債年度末残高は年々減少している。また、残高の減少に加え利率の高い企業債の償還が進んでいることから、企業債利息も減少が続いている。

#### (4) 収益的収支及び資本的収支

収益的収支及び資本的収支差額の推移



(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収益的収入額	—	266,873	256,158	260,038	271,820
収益的支出額	—	272,329	266,445	259,648	268,856
資本的収入額	—	174,144	198,765	238,615	180,650
資本的支出額	—	232,558	258,194	303,314	349,144
留保資金残高	—	15,480	26,482	37,890	54,675

(注1) 収入、支出額は消費税含む。

(注2) 留保資金残高は、企業内に留保している資金の残高で、資本的収支が不足する場合の補填財源となるもの。(当年度不足分補填後の年度末残高)

収益的収支は、一般会計繰入金により収入が支出を上回り、当年度も若干の黒字となった。

資本的収支は、支出に対する収入の不足額が年々増加傾向にあるが、当年度は一部企業債の翌年度借入により収入が前年度に比べ大幅に減少したことから、不足額がさらに拡大した。

赤字補填のための一般会計繰入金により留保資金残高は前年度に比べ増加している一方、資本的収支の赤字幅は拡大しており、厳しい経営状況となっている。

## (5) キャッシュ・フロー

## キャッシュ・フロー計算書の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額
		構成比率		構成比率	
業務活動によるキャッシュ・フロー A	74,400	100.0	61,791	100.0	12,609
当年度純利益 (△は損失)	△ 13,726	△ 18.4	△ 12,056	△ 19.5	△ 1,670
減価償却費	109,492	147.2	113,154	183.1	△ 3,662
固定資産除却費	9,909	13.3	2,195	3.6	7,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49	0.1	△ 709	△ 1.1	757
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,511	7.4	849	1.4	4,662
賞与引当金、法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	625	0.8	0	0.0	625
長期前受金戻入額	△ 40,288	△ 54.2	△ 39,633	△ 64.1	△ 655
受取利息及び受取配当金	△ 10	0.0	△ 4	0.0	△ 5
支払利息	14,837	19.9	16,530	26.8	△ 1,693
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,694	△ 2.3	△ 2,327	△ 3.8	633
未払金の増減額 (△は減少)	4,913	6.6	△ 46	△ 0.1	4,959
前受金の増減額 (△は減少)	△ 10	0.0	2	0.0	△ 12
預り金の増減額 (△は減少)	△ 380	△ 0.5	362	0.6	△ 742
小計	89,227	119.9	78,317	126.7	10,910
利息及び配当金の受取額	10	0.0	4	0.0	5
利息の支払額	△ 14,837	△ 19.9	△ 16,530	△ 26.8	1,693
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 162,541	100.0	△ 135,538	100.0	△ 27,003
有形固定資産の取得による支出	△ 192,963	118.7	△ 152,249	112.3	△ 40,715
基金積立による支出	△ 10	0.0	△ 4	0.0	△ 5
他会計補助金による収入	21,122	△ 13.0	19,386	△ 14.3	1,736
他会計負担金による収入	0	0.0	0	0.0	0
工事負担金による収入	0	0.0	3,070	△ 2.3	△ 3,070
基金取崩による収入	0	0.0	0	0.0	0
投資活動の未収金の増減額 (△は増加)	2,507	△ 1.5	7,069	△ 5.2	△ 4,562
投資活動の未払金の増減額 (△は減少)	63,663	△ 39.2	△ 30,160	22.3	93,823
投資活動の前払金の増減額 (△は増加)	△ 56,860	35.0	17,350	△ 12.8	△ 74,210
財務活動によるキャッシュ・フロー C	20,049	100.0	77,544	100.0	△ 57,495
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	78,800	393.0	136,200	175.6	△ 57,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 139,461	△ 695.6	△ 138,297	△ 178.3	△ 1,164
出資による収入	80,710	402.6	79,641	102.7	1,069
資金の増加額 D=A+B+C	△ 68,091	—	3,798	—	△ 71,889
資金の期首残高 E	80,812	—	77,015	—	3,798
資金の期末残高 D+E	12,721	—	80,812	—	△ 68,091

(注) キャッシュ・フロー計算書は間接法にて表記している。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、長期前受金戻入額等のマイナスを、減価償却費等のプラスが上回り、合計でプラスとなった。一方、投資活動によるキャッシュ・フローについては、施設の統合を進めていることから、固定資産の取得による支出が他会計補助金等による収入を上回り、合計でマイナスとなった。財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債の発行や出資による収入が、企業債の償還による支出を上回り、合計でプラスとなった。

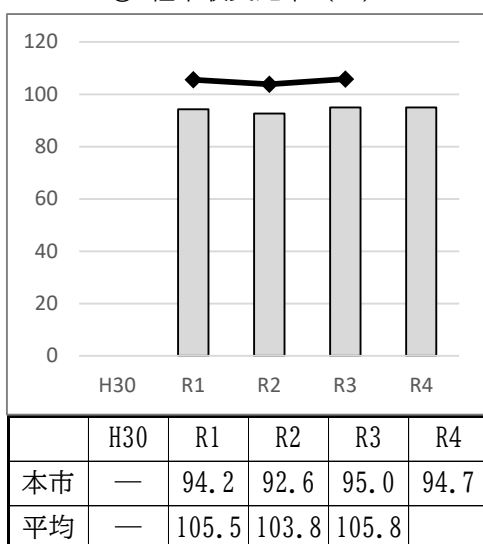
投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスが業務活動及び財務活動によるキャッシュ・フローのプラスを上回ったことから、資金の期末残高は減少した。

## 5 経営指標

各経営指標の推移は以下のとおりである。

※凡例は、棒グラフが本市、折れ線グラフが類似都市平均。  
 ※類似都市平均は、給水人口規模が2,001人以上5,000人以下の都市等（財産区含む）の平均値。（総務省「地方公営企業決算」より）

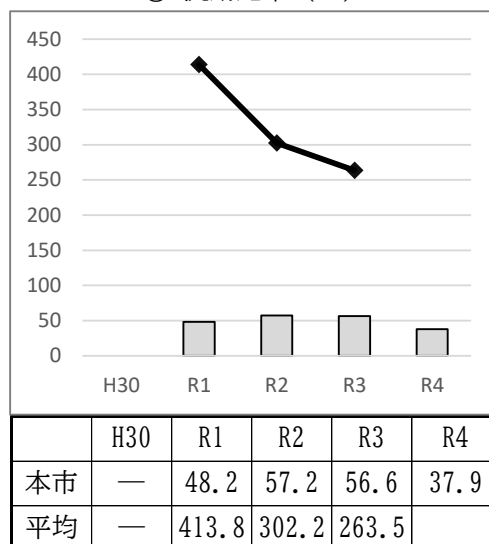
① 経常収支比率（％）



【算出式】 経常収益／経常費用×100(%)

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であることが望ましい。

② 流動比率（％）

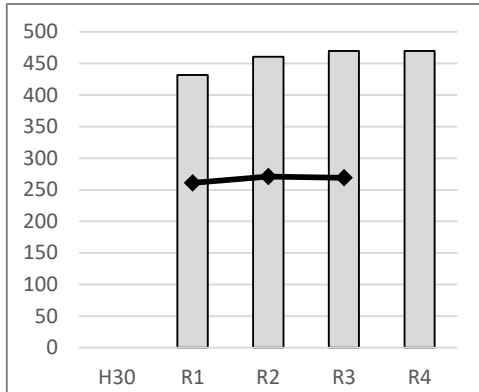


【算出式】 流動資産／流動負債×100(%)

短期的な債務に対する支払能力を表す指標。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが望ましい。



③ 給水原価（円）

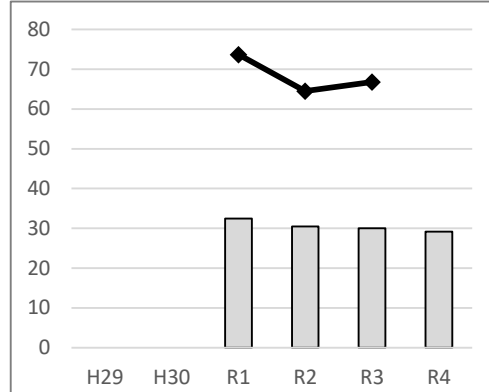


	H30	R1	R2	R3	R4
本市	—	431.9	460.7	468.1	490.0
平均	—	261.0	270.7	268.9	

【算出式】（経常費用-受託工事費等-長期前受金戻入）／年間総有収水量（m<sup>3</sup>）

有収水量1m<sup>3</sup>当たりについてどれだけの費用がかかっているかを表す指標。数値が過年度や類似団体と比較して過度に高い場合、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善の検討が必要となる。

④ 料金回収率（％）

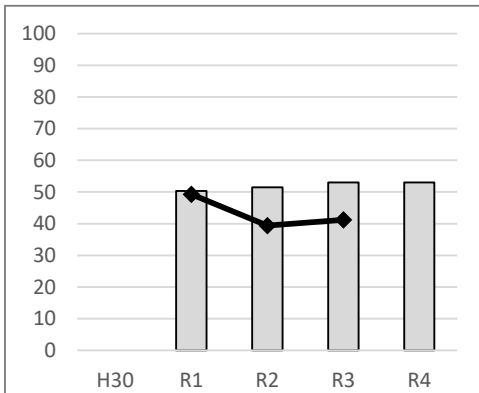


	H30	R1	R2	R3	R4
本市	—	32.5	30.5	30.2	29.2
平均	—	73.7	64.5	66.8	

【算出式】供給単価／給水原価 ×100(%)

給水費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標。数値が100%を下回っている場合、適切な料金収入の確保又は給水費用の削減が必要となる。

⑤ 有形固定資産減価償却率（％）

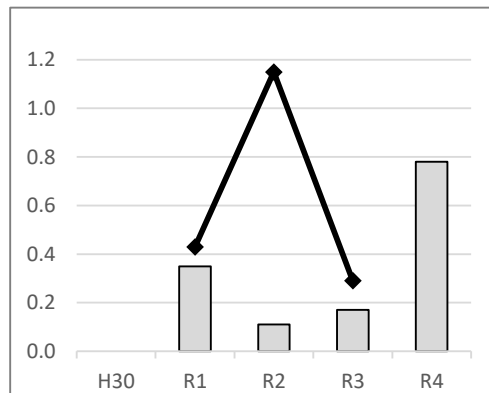


	H30	R1	R2	R3	R4
本市	—	50.3	51.5	53.0	53.0
平均	—	49.3	39.4	41.2	

【算出式】有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100(%)

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。数値が高いほど、施設の老朽化が進行していることを示す。

⑥ 管路更新率（％）



	H30	R1	R2	R3	R4
本市	—	0.35	0.11	0.17	0.78
平均	—	0.43	1.15	0.29	

【算出式】当年度更新した管路延長／管路延長×100(%)

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標。管路の更新ペースや状況を把握できる。

①経常収支比率は、公営企業会計を適用して以降、100%を下回る状況が続いている。②流動比率は、企業債等の流動負債が流動資産を上回り、比率は100%を大幅に下回っているが、企業債償還に合わせて一般会計からの繰入金があるため、資金不足は生じていない。③給水原価は、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの費用が著しく高く、類似都市平均を大幅に上回っている。そのため、④料金回収率は類似都市平均と比べて著しく低くなっており、繰入金等で補填している割合が大きいことを示している。また、⑤有形固定資産減価償却率は類似都市平均を上回っており、施設の老朽化が進んでいることが分かる。⑥管路更新率は、統合事業の進捗等により前年度に比べ上昇し、前年度の類似都市平均を上回った。

以上のことから、類似都市と比較して施設の老朽化が進んでおり、計画的な施設更新が重要である。

## 6 まとめ

本市簡易水道事業は、平成18年2月に市町村合併をして以来、美山及び越廼地区に給水する公営簡易水道に関する業務を行っている。平成20年度に公営簡易水道の今後の進むべき方向性を示した「福井市簡易水道統合事業基本計画」を策定し、この計画に基づき、施設の合理化と効率的運営を目的とした統合事業、予防保全を目的とした施設機器の更新事業、水質向上を目的とした維持管理事業に取り組んでいる。

当年度においても引き続き、美山地区の下味見地区簡易水道統合事業に取り組み、西河原浄水場のうち、前年度繰り越した建屋建築工事は完了したが、予定していた設備設置工事は、世界的な半導体不足の影響を受け、格納装置の大幅な納期の遅れが生じた結果、当年度内の完成ができなかった。前年度から工事進捗に遅れが出ている状況ではあるが、統合事業全体のスケジュールに影響を及ぼさないよう、今後予定している各種工事の工程の見直しを図り、目標である令和7年度末の供用開始に向けて計画的に事業を進められたい。

経営成績の面では、総収益が総費用を下回り、赤字となる状況が公営企業会計を適用して以来続いている。経営状況は、一般会計からの繰入金によって不足分を補填しているものの、当年度の純損失が前年度に比べて増大した。また、財政状況は、資本金が一般会計からの出資金により増加している一方で、未処理欠損金が年々累積しており、この傾向は今後も続いていくものと想定される。

簡易水道事業は、美山及び越廼地区に暮らす人たちが今後も安心して住み続けるためのライフラインといえる水道施設を運営するための事業である。しかしながら、給水人口が少なく小規模で給水効率が悪いことから、料金収入などの自主的な財源でその事業費を賄うことが困難である。今後も一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない厳しい経営状況が見込まれることから、徹底したコスト削減や業務の効率化に努め、一般会計繰入金の抑制を図られたい。

社会金融情勢の急激な変化により原材料の高騰や金利上昇が懸念される中、経営環境が一層厳しさを増すことが想定される。地区住民の生活基盤を支え、健康的な生活を維持するためには、安全で良質な水道水の供給が不可欠であることから、「福井市簡易水道事業経営戦略」（計画期間：令和4年度から令和13年度まで）に基づき、安定的で持続可能な経営基盤の確立と事業運営の更なる効率化に努められたい。

<審査資料>

第1表

簡易水道事業会計

区 分	平成30年度		令和元年度	
		増減比率		増減比率
営業収益	—	—	71,892,006	—
給水収益	—	—	71,740,006	—
加入金	—	—	152,000	—
受託工事収益	—	—	0	—
営業費用	—	—	240,244,173	—
原水及び浄水費	—	—	38,316,278	—
配水費	—	—	8,500,009	—
受託工事費	—	—	0	—
総係費	—	—	72,518,651	—
減価償却費	—	—	115,579,317	—
資産減耗費	—	—	5,329,918	—
営業利益（△は損失）	—	—	△ 168,352,167	—
営業外収益	—	—	174,968,476	—
受取利息及び配当金	—	—	727	—
他会計負担金	—	—	347,887	—
他会計補助金	—	—	133,048,620	—
長期前受金戻入	—	—	41,560,459	—
雑収益	—	—	10,783	—
営業外費用	—	—	21,738,142	—
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	20,811,343	—
雑支出	—	—	926,799	—
経常利益（△は損失）	—	—	△ 15,121,833	—
特別利益	—	—	4,653,285	—
過年度損益修正益	—	—	0	—
その他特別利益	—	—	4,653,285	—
特別損失	—	—	2,292,475	—
過年度損益修正損	—	—	0	—
その他特別損失	—	—	2,292,475	—
当年度純利益（△は損失）	—	—	△ 12,761,023	—
前年度繰越利益剰余金（△は欠損金）	—	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	0	—
当年度未処分利益剰余金（△は欠損金）	—	—	△ 12,761,023	—

（注）令和元年度の給水収益は、調定時期の変更があったため13か月分の計上となっている。

## 比較損益計算書

(単位：円・%)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	増減比率		増減比率		増減比率
66,271,648	△ 7.8	64,724,211	△ 2.3	65,302,199	0.9
65,791,648	△ 8.3	63,899,901	△ 2.9	64,491,199	0.9
480,000	215.8	0	皆減	811,000	皆増
0	—	824,310	皆増	0	皆減
239,654,152	△ 0.2	233,983,359	△ 2.4	245,133,936	4.8
43,320,915	13.1	38,120,218	△ 12.0	36,261,917	△ 4.9
8,381,510	△ 1.4	12,663,778	51.1	13,533,634	6.9
0	—	806,000	皆増	0	皆減
64,718,200	△ 10.8	65,894,277	1.8	75,287,865	14.3
115,709,030	0.1	113,153,831	△ 2.2	109,491,796	△ 3.2
7,524,497	41.2	3,345,255	△ 55.5	10,558,724	215.6
△ 173,382,504	3.0	△ 169,259,148	△ 2.4	△ 179,831,737	6.2
172,991,950	△ 1.1	174,864,211	1.1	182,087,194	4.1
4,977	584.6	4,353	△ 12.5	9,758	124.2
344,271	△ 1.0	344,271	0.0	416,863	21.1
130,123,616	△ 2.2	134,833,708	3.6	141,361,361	4.8
42,514,788	2.3	39,633,323	△ 6.8	40,288,200	1.7
4,298	△ 60.1	48,556	1,029.7	11,012	△ 77.3
18,682,179	△ 14.1	18,342,915	△ 1.8	15,981,376	△ 12.9
18,543,125	△ 10.9	16,529,945	△ 10.9	14,836,599	△ 10.2
139,054	△ 85.0	1,812,970	1,203.8	1,144,777	△ 36.9
△ 19,072,733	26.1	△ 12,737,852	△ 33.2	△ 13,725,919	7.8
0	皆減	681,953	皆増	0	皆減
0	—	681,953	皆増	0	皆減
0	皆減	0	—	0	—
0	皆減	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—
0	皆減	0	—	0	—
△ 19,072,733	49.5	△ 12,055,899	△ 36.8	△ 13,725,919	13.9
△ 12,761,023	皆増	△ 31,833,756	149.5	△ 43,889,655	37.9
0	—	0	—	0	—
△ 31,833,756	149.5	△ 43,889,655	37.9	△ 57,615,574	31.3

第2表

## 簡易水道事業会計

区 分	平成30年度		令和元年度		
		増減比率		増減比率	
資産の部	固定資産	—	—	2,555,222,820	—
	有形固定資産	—	—	2,532,558,841	—
	土地	—	—	6,072,098	—
	償却資産 A	—	—	5,061,972,364	—
	減価償却累計額(△) B	—	—	2,543,663,958	—
	(差引 A-B)	—	—	(2,518,308,406)	—
	建設仮勘定	—	—	8,178,337	—
	無形固定資産	—	—	0	—
	投資	—	—	22,663,979	—
	基金	—	—	22,663,979	—
	流動資産	—	—	93,642,794	—
	現金預金	—	—	65,946,145	—
	未収金	—	—	27,696,649	—
	未収金	—	—	28,310,649	—
	貸倒引当金 (△)	—	—	614,000	—
	前払金	—	—	0	—
	資産合計	—	—	2,648,865,614	—
負債・資本の部	固定負債	—	—	1,477,886,997	—
	企業債	—	—	1,476,278,642	—
	引当金	—	—	1,608,355	—
	退職給付引当金	—	—	1,608,355	—
	流動負債	—	—	194,110,877	—
	企業債	—	—	127,321,964	—
	未払金	—	—	61,662,368	—
	前受金	—	—	526	—
	引当金	—	—	4,294,519	—
	賞与引当金	—	—	3,611,333	—
	法定福利費引当金	—	—	683,186	—
	預り金	—	—	831,500	—
	繰延収益	—	—	858,147,268	—
	長期前受金	—	—	1,710,763,015	—
	収益化累計額 (△)	—	—	852,615,747	—
	負債合計	—	—	2,530,145,142	—
	資本金	—	—	131,481,495	—
資本金	—	—	131,481,495	—	
剰余金	—	—	△ 12,761,023	—	
資本剰余金	—	—	0	—	
利益剰余金	—	—	△ 12,761,023	—	
資本合計	—	—	118,720,472	—	
負債・資本合計	—	—	2,648,865,614	—	

# 比較貸借対照表

(単位：円・%)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	増減比率		増減比率		増減比率
2,553,271,820	△ 0.1	2,590,327,753	1.5	2,663,845,448	2.8
2,530,602,864	△ 0.1	2,567,654,444	1.5	2,641,162,381	2.9
6,072,098	0.0	6,072,098	0.0	6,072,098	0.0
5,119,787,895	1.1	5,177,737,185	1.1	5,328,601,373	2.9
2,637,704,449	3.7	2,741,678,887	3.9	2,822,756,616	3.0
(2,482,083,446)	△ 1.4	(2,436,058,298)	△ 1.9	(2,505,844,757)	2.9
42,447,320	419.0	125,524,048	195.7	129,245,526	3.0
0	—	0	—	0	—
22,668,956	0.0	22,673,309	0.0	22,683,067	0.0
22,668,956	0.0	22,673,309	0.0	22,683,067	0.0
131,455,911	40.4	113,869,907	△ 13.4	101,776,440	△ 10.6
77,014,642	16.8	80,812,487	4.9	12,721,084	△ 84.3
37,091,269	33.9	33,057,420	△ 10.9	32,195,356	△ 2.6
38,039,269	34.4	33,296,826	△ 12.5	32,483,456	△ 2.4
948,000	54.4	239,406	△ 74.7	288,100	20.3
17,350,000	皆増	0	皆減	56,860,000	皆増
2,684,727,731	1.4	2,704,197,660	0.7	2,765,621,888	2.3
1,437,824,119	△ 2.7	1,435,412,202	△ 0.2	1,381,779,923	△ 3.7
1,433,881,964	△ 2.9	1,430,621,047	△ 0.2	1,371,477,993	△ 4.1
3,942,155	145.1	4,791,155	21.5	10,301,930	115.0
3,942,155	145.1	4,791,155	21.5	10,301,930	115.0
229,635,290	18.3	201,109,312	△ 12.4	268,347,542	33.4
138,296,678	8.6	139,460,917	0.8	137,943,054	△ 1.1
86,706,014	40.6	56,499,745	△ 34.8	125,075,488	121.4
8,098	1,439.5	10,150	25.3	0	皆減
4,607,000	7.3	4,759,000	3.3	5,329,000	12.0
3,863,000	7.0	3,988,000	3.2	4,505,000	13.0
744,000	8.9	771,000	3.6	824,000	6.9
17,500	△ 97.9	379,500	2,068.6	0	皆減
843,515,268	△ 1.7	826,337,942	△ 2.0	807,171,855	△ 2.3
1,722,246,483	0.7	1,739,199,092	1.0	1,750,154,217	0.6
878,731,215	3.1	912,861,150	3.9	942,982,362	3.3
2,510,974,677	△ 0.8	2,462,859,456	△ 1.9	2,457,299,320	△ 0.2
205,586,810	56.4	285,227,859	38.7	365,938,142	28.3
205,586,810	56.4	285,227,859	38.7	365,938,142	28.3
△ 31,833,756	149.5	△ 43,889,655	37.9	△ 57,615,574	31.3
0	—	0	—	0	—
△ 31,833,756	149.5	△ 43,889,655	37.9	△ 57,615,574	31.3
173,753,054	46.4	241,338,204	38.9	308,322,568	27.8
2,684,727,731	1.4	2,704,197,660	0.7	2,765,621,888	2.3



# 下水道事業会計





# 下水道事業会計

## 1 事業の概要

### 主な業務実績

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率 (%)
総 人 口 A	人	256,435	258,198	△ 1,763	△ 0.7
公共下水道区域内人口 B	人	234,640	235,731	△ 1,091	△ 0.5
供 用 人 口 C	人	230,791	229,832	959	0.4
公共下水道区域内人口普及率 C/B	%	98.3	97.5	0.8	—
計 画 面 積 D	ha	6,073	6,073	0	0.0
整 備 面 積 E	ha	5,363	5,259	104	2.0
整 備 率 E/D	%	88.3	86.6	1.7	—
管 渠 延 長	m	1,612,464	1,585,033	27,431	1.7
水 洗 化 人 口 F	人	221,412	220,905	507	0.2
水 洗 化 率 F/C	%	95.9	96.1	△ 0.2	—
職 員 数	人	94	99	△ 5	△ 5.1
使用料収益（税抜）	千円	4,238,280	4,276,096	△ 37,816	△ 0.9
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	57,406,146	64,767,922	△ 7,361,776	△ 11.4
年間汚水処理水量 G	m <sup>3</sup>	36,915,005	41,986,315	△ 5,071,310	△ 12.1
有 収 水 量 H	m <sup>3</sup>	27,787,082	28,059,546	△ 272,464	△ 1.0
有 収 率 H/G	%	75.3	66.8	8.5	—

（注）総人口は、令和5年4月1日現在における住民基本台帳人口である。

下水道事業では、「福井市下水道事業経営戦略」（計画期間：平成29年度から令和8年度まで令和4年3月改定）に基づき公共下水道未普及地区への管路の整備と併せ、ストックマネジメント計画に基づき老朽化が進む施設の更新や管路の長寿命化、施設の耐震化、また、浸水被害軽減のための雨水対策に取り組んでいる。

当年度は、汚水管渠整備では昨年度に引き続き東藤島、東郷、一乗、麻生津等の地区で整備を進めた。こうした取組により、年度末における整備面積は5,363ha、供用人口は230,791人となり、公共下水道区域内における人口普及率は98.3%、整備率は88.3%となった。

また、施設の更新では、加茂河原ポンプ場の更新工事を進めているほか、大瀬ポンプ場の中央監視設備の更新に着手した。

雨水対策事業では、大瀬ポンプ場や日野川浄化センターのほか、乾徳ポンプ場、上里ポンプ場についても耐水化工事を実施した。さらに、浸水対策として雨水貯留管整備等を実施した。

処理業務について、公共下水道未普及地区への管路の整備により供用人口が増えたものの、それ以上に公共下水道区域内人口が減少したことや節水機器の普及等により、前年度と比べると、使用料収益は0.9%の減、有収水量は1.0%の減となった。総処理水量は、前年度に比べ当年度は年間降雨量が少なかったため減少した。また、汚水処理水量は、不明水対策や管路更新の効果により不明水量が減少したため減少した。有収水量も減少したもののそれ以上に汚水処理水量が減少したことから、有収率は75.3%となり、前年度に比べ8.5ポイント増加した。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 予算決算対照表

収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
下水道事業収益	10,076,919	10,150,252	73,333	100.7
営業収益	7,300,396	7,044,146	△ 256,250	96.5
営業外収益	2,776,523	3,106,105	329,582	111.9

支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
下水道事業費用	9,021,070	8,482,362	49,968	488,740	94.0
営業費用	8,058,970	7,689,593	49,968	319,409	95.4
営業外費用	922,000	792,769	0	129,231	86.0
特別損失	100	0	0	100	0.0
予備費	40,000	0	0	40,000	0.0

(注) 予算額及び決算額は、消費税を含む。

### (2) 資本的収入及び支出

#### 予算決算対照表

収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	差引額 B-A	執行率 B/A
資本的収入	16,218,067	9,938,248	△ 6,279,819	61.3
企業債	10,496,100	6,319,800	△ 4,176,300	60.2
国庫補助金	4,795,037	2,521,924	△ 2,273,113	52.6
他会計補助金	673,115	658,990	△ 14,125	97.9
負担金及び分担金	252,025	436,324	184,299	173.1
貸付金回収金	1,790	1,210	△ 580	67.6

支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	19,614,578	14,757,567	4,578,205	278,806	75.2
建設改良費	14,892,078	10,051,800	4,578,205	262,073	67.5
企業債償還金	4,716,000	4,705,118	0	10,882	99.8
貸付金	6,500	650	0	5,850	10.0

(注) 予算額及び決算額は、消費税を含む。

収益的収支において、収入は、営業収益のうち受託事業収益が予算額を下回った一方で、営業外収益のうち消費税還付金が多額に発生したことから、下水道事業収益における決算額は予算額と同程度であった。支出は、主に受託事業費の減や消費税の納付が発生しなかったことから予算額を下回り、不用額が生じた。

資本的収支において、収入は、負担金及び分担金が予算額を上回った一方で、工事の一部を翌年度に繰り越したことから企業債及び国庫補助金が予算額を下回り、資本的収入における決算額は予算額を下回った。支出は、翌年度への工事の繰越があったことなどから、建設改良費の執行率が低くなった。

### 3 経営成績

#### 損益状況の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減比率
		構成比率		構成比率		
経常収益 A	9,361,264	100.0	9,382,059	100.0	△ 20,795	△ 0.2
営業収益	6,602,215	70.5	6,693,978	71.3	△ 91,764	△ 1.4
下水道使用料	4,238,280	45.3	4,276,096	45.6	△ 37,816	△ 0.9
他会計負担金	2,179,676	23.3	2,223,344	23.7	△ 43,668	△ 2.0
受託事業収益	183,405	2.0	193,854	2.1	△ 10,449	△ 5.4
その他営業収益	854	0.0	685	0.0	169	24.6
営業外収益	2,759,049	29.5	2,688,080	28.7	70,969	2.6
受取利息及び配当金	0	0.0	18	0.0	△ 18	皆減
国庫補助金	567	0.0	582	0.0	△ 15	△ 2.5
他会計補助金	76,295	0.8	64,711	0.7	11,584	17.9
長期前受金戻入	2,680,459	28.6	2,618,849	27.9	61,610	2.4
雑収益	1,729	0.0	3,921	0.0	△ 2,192	△ 55.9
経常費用 B	8,287,190	100.0	8,277,406	100.0	9,784	0.1
営業費用	7,470,111	90.1	7,380,480	89.2	89,631	1.2
管渠費	378,180	4.6	367,456	4.4	10,723	2.9
ポンプ場費	457,050	5.5	483,972	5.8	△ 26,922	△ 5.6
境浄化センター費	112,479	1.4	116,991	1.4	△ 4,512	△ 3.9
日野川浄化センター費	758,193	9.1	701,877	8.5	56,316	8.0
清水東部環境センター費	30,995	0.4	29,625	0.4	1,370	4.6
鷹巣浄化センター費	35,314	0.4	34,666	0.4	647	1.9
清水西部環境センター費	27,126	0.3	28,430	0.3	△ 1,304	△ 4.6
美山浄化センター費	13,152	0.2	11,567	0.1	1,585	13.7
受託事業費	174,759	2.1	186,602	2.3	△ 11,844	△ 6.3
業務費	276,012	3.3	257,636	3.1	18,376	7.1
総係費	256,602	3.1	290,660	3.5	△ 34,059	△ 11.7
流域下水道費	142,036	1.7	139,013	1.7	3,023	2.2
減価償却費	4,678,746	56.5	4,672,083	56.4	6,663	0.1
資産減耗費	129,469	1.6	59,901	0.7	69,568	116.1

営業外費用	817,079	9.9	896,926	10.8	△ 79,847	△ 8.9
支払利息及び企業債取扱諸費	788,569	9.5	855,417	10.3	△ 66,848	△ 7.8
雑支出	28,510	0.3	41,509	0.5	△ 12,999	△ 31.3
経常利益 C=A-B	1,074,074	—	1,104,653	—	△ 30,579	△ 2.8
特別利益 D	0	—	0	—	0	—
特別損失 E	0	—	0	—	0	—
当年度純利益 F=C+D-E	1,074,074	—	1,104,653	—	△ 30,579	△ 2.8
前年度繰越利益剰余金 G	0	—	0	—	0	—
その他の未処分利益剰余金変動額 H	1,104,653	—	1,167,163	—	△ 62,510	△ 5.4
当年度未処分利益剰余金 F+G+H	2,178,726	—	2,271,816	—	△ 93,089	△ 4.1

(注) 消費税を含まない。

### (1) 収益

営業収益は、雨水処理に要する経費の減により他会計負担金が減少したことや、人口減少や節水機器の普及等により下水道使用料が減少したことから、前年度に比べ減少した。

営業外収益は、羽生浄化センターの廃止に伴い長期前受金戻入が増加したことや、特定環境保全公共下水道事業収支不足額の増に伴いそれを補うための他会計補助金が増加したことから、前年度に比べ増加した。

### (2) 費用

営業費用は、総係費、ポンプ場費、受託事業費などが減少した一方で、羽生浄化センターの廃止に伴い資産減耗費が増加したほか、日野川浄化センター費、業務費なども増加したことから、前年度に比べ増加した。

営業外費用は、過年度調定更正の減による雑支出の減少や、利率の高い企業債の償還により支払利息が減少したことから、前年度に比べ減少した。

### (3) 損益

羽生浄化センターの廃止に伴う資産減耗費の増や電気料金の高騰に伴う包括民間委託料の増等により経常費用が増加し、また、他会計負担金の減等により経常収益が減少したことから、当年度純利益は前年度に比べ減少し、10億7,407万4千円となった。

当年度純利益に、減債積立金の取崩しによるその他の未処分利益剰余金変動額を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は21億7,872万6千円となった。

なお、直近5年間の損益の推移は次表のとおりであり、平成31年1月1日を基準日とした下水道使用料の改定により、令和元年度以降、純利益の水準は大きく上昇しているものの、その額は減少傾向にある。

## 損益の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	6,162,659	7,080,290	6,847,275	6,693,978	6,602,215
営業費用	7,171,786	7,274,740	7,419,349	7,380,480	7,470,111
営業利益	△ 1,009,127	△ 194,450	△ 572,074	△ 686,502	△ 867,897
営業外収益	2,753,133	2,724,372	2,726,251	2,688,080	2,759,049
営業外費用	1,121,877	1,046,494	967,927	896,926	817,079
営業外利益	1,631,255	1,677,878	1,758,324	1,791,154	1,941,970
経常利益	622,129	1,483,428	1,186,250	1,104,653	1,074,074
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	19,087	0	0
総収益	8,915,792	9,804,662	9,573,526	9,382,059	9,361,264
総費用	8,293,663	8,321,234	8,406,363	8,277,406	8,287,190
当年度純利益	622,129	1,483,428	1,167,163	1,104,653	1,074,074

### (4) 性質別費用

#### 性質別費用の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	
		構成比率		構成比率		増減比率
職員給与費	282,405	3.4	272,724	3.3	9,681	3.5
法定福利費	57,967	0.7	55,917	0.7	2,050	3.7
退職給付費	119,995	1.4	168,980	2.0	△ 48,984	△ 29.0
受託事業費	174,759	2.1	186,602	2.3	△ 11,844	△ 6.3
工事費	361,953	4.4	343,691	4.2	18,262	5.3
減価償却費	4,678,746	56.5	4,672,083	56.4	6,663	0.1
支払利息等	788,569	9.5	855,417	10.3	△ 66,848	△ 7.8
汚泥処分費	248,911	3.0	241,593	2.9	7,318	3.0
料金徴収費	192,188	2.3	173,203	2.1	18,985	11.0
包括委託料	984,933	11.9	961,811	11.6	23,122	2.4
需用費等	368,254	4.4	303,875	3.7	64,379	21.2
雑支出	28,510	0.3	41,509	0.5	△ 12,999	△ 31.3
合計	8,287,190	100.0	8,277,406	100.0	9,784	0.1

(注) 福井市下水道事業会計決算書の区分による。

職員給与費には賞与引当金繰入額(次年度6月賞与分)を含む。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額(次年度6月賞与分)を含む。

退職給付費は、退職給付引当金の繰入額。令和4年度の実支給総額は47,995,277円(引当金取崩)。

前年度に比べ増減が大きいものでは、需用費等は羽生浄化センターの廃止に伴う資産減耗費の増により、包括委託料は電気料金の高騰によりそれぞれ増加した。一方、支払利息等は利率の高い企業債の償還が進んでいることにより、退職給付費は年度末における退職手当要支給額の減により減少した。

## (5) 一般会計繰入金（収益的収入分）

## 一般会計繰入金内訳（収益的収入分）の推移

（単位：千円・％）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益					
一般会計負担金	2,323,284	2,360,183	2,389,305	2,223,344	2,179,676
営業外収益					
一般会計補助金	105,178	76,519	74,069	64,711	76,295
繰入金合計 A	2,428,462	2,436,702	2,463,374	2,288,055	2,255,971
総 収 益 B	8,915,792	9,804,662	9,573,526	9,382,059	9,361,264
繰入金の総収益に占める割合 A/B	27.2	24.9	25.7	24.4	24.1

（注）資本的収入の繰入金を除く。

地方公営企業法第17条の3等の規定により、雨水処理に係る経費、分流式下水道等に要する経費等については、一般会計が負担する。近年、繰入金合計は24億円台で推移していたが、昨年度に引き続き、当年度の繰入金は減少した。

## 4 財政状態

## 貸借対照表の比較

（単位：千円・％）

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減比率
		構成比率		構成比率		
固定資産	138,954,435	94.3	134,568,904	94.3	4,385,531	3.3
有形固定資産	138,756,070	94.1	134,366,169	94.2	4,389,901	3.3
土地	4,473,900	3.0	4,472,709	3.1	1,191	0.0
建物	3,335,291	2.3	3,570,045	2.5	△ 234,753	△ 6.6
構築物	111,268,194	75.5	111,044,107	77.8	224,086	0.2
機械及び装置	12,423,737	8.4	13,068,699	9.2	△ 644,962	△ 4.9
車両運搬具	75,070	0.1	82,336	0.1	△ 7,266	△ 8.8
工具器具及び備品	10,422	0.0	8,291	0.0	2,131	25.7
建設仮勘定	7,169,456	4.9	2,119,982	1.5	5,049,474	238.2
無形固定資産	196,384	0.1	200,194	0.1	△ 3,810	△ 1.9
施設利用権	196,384	0.1	200,194	0.1	△ 3,810	△ 1.9
投資その他の資産	1,981	0.0	2,541	0.0	△ 560	△ 22.0
長期貸付金	1,267	0.0	1,827	0.0	△ 560	△ 30.7
出捐金	714	0.0	714	0.0	0	0.0
流動資産	8,423,615	5.7	8,127,989	5.7	295,626	3.6
現金預金	5,455,743	3.7	4,730,026	3.3	725,717	15.3
未収金	1,681,080	1.1	1,064,451	0.7	616,629	57.9
未収金	1,742,065	1.2	1,131,302	0.8	610,763	54.0
貸倒引当金	△ 60,985	△ 0.0	△ 66,851	△ 0.0	5,866	△ 8.8

前払金	1,286,762	0.9	2,333,483	1.6	△ 1,046,720	△ 44.9
その他流動資産	30	0.0	30	0.0	0	0.0
資産合計	147,378,050	100.0	142,696,894	100.0	4,681,156	3.3
固定負債	63,267,715	49.5	61,498,756	49.5	1,768,959	2.9
企業債	62,402,015	48.8	60,705,057	48.9	1,696,959	2.8
引当金	865,699	0.7	793,699	0.6	72,000	9.1
修繕引当金	188,699	0.1	188,699	0.2	0	0.0
退職給付引当金	677,000	0.5	605,000	0.5	72,000	11.9
流動負債	7,325,652	5.7	6,158,175	5.0	1,167,477	19.0
企業債	4,633,724	3.6	4,716,000	3.8	△ 82,276	△ 1.7
未払金	2,563,686	2.0	1,317,655	1.1	1,246,030	94.6
前受金	38,601	0.0	49,900	0.0	△ 11,299	△ 22.6
引当金	61,335	0.0	57,947	0.0	3,388	5.8
賞与引当金	51,339	0.0	48,778	0.0	2,561	5.3
法定福利費引当金	9,996	0.0	9,169	0.0	827	9.0
預り金	28,306	0.0	16,672	0.0	11,634	69.8
繰延収益	57,186,464	44.8	56,536,184	45.5	650,279	1.2
長期前受金	118,138,624	92.5	115,146,264	92.7	2,992,360	2.6
収益化累計額	△ 60,952,160	△ 47.7	△ 58,610,079	△ 47.2	△ 2,342,081	4.0
負債合計	127,779,830	100.0	124,193,115	100.0	3,586,715	2.9
資本金	15,195,498	77.5	14,028,335	75.8	1,167,163	8.3
資本金	15,195,498	77.5	14,028,335	75.8	1,167,163	8.3
剰余金	4,402,722	22.5	4,475,443	24.2	△ 72,722	△ 1.6
資本剰余金	2,223,995	11.3	2,203,628	11.9	20,368	0.9
国庫補助金	1,459,671	7.4	1,459,671	7.9	0	0.0
県補助金	63,176	0.3	63,176	0.3	0	0.0
一般会計補助金	469,430	2.4	450,253	2.4	19,177	4.3
負担金及び分担金	9,752	0.0	9,752	0.1	0	0.0
受贈財産評価額	221,883	1.1	220,692	1.2	1,191	0.5
その他資本剰余金	84	0.0	84	0.0	0	0.0
利益剰余金	2,178,726	11.1	2,271,816	12.3	△ 93,089	△ 4.1
当年度未処分利益剰余金	2,178,726	11.1	2,271,816	12.3	△ 93,089	△ 4.1
資本合計	19,598,220	100.0	18,503,778	100.0	1,094,441	5.9
負債・資本合計	147,378,050	—	142,696,894	—	4,681,156	3.3

## (1) 資産

固定資産は、羽生浄化センターの廃止に伴う機械及び装置や建物の減等があったものの、加茂河原ポンプ場更新工事の進捗による建設仮勘定的大幅な増により、増加となった。流動資産は、加茂河原ポンプ場更新工事の進捗に伴う本勘定への振替により工事前払金の減があったものの、現金・預金及び未収金の増により、若干の増加となった。以上のことから、資産合計は前年度に比べ増加した。

なお、未収金のうち下水道使用料等の過年度分未収額の推移は次表のとおりであり、年々減少している。



## 下水道使用料等の過年度分未収額の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
過 年 度 分 未 収 額	73,762	68,083	67,609	67,600	62,240

(注) 消費税含む。

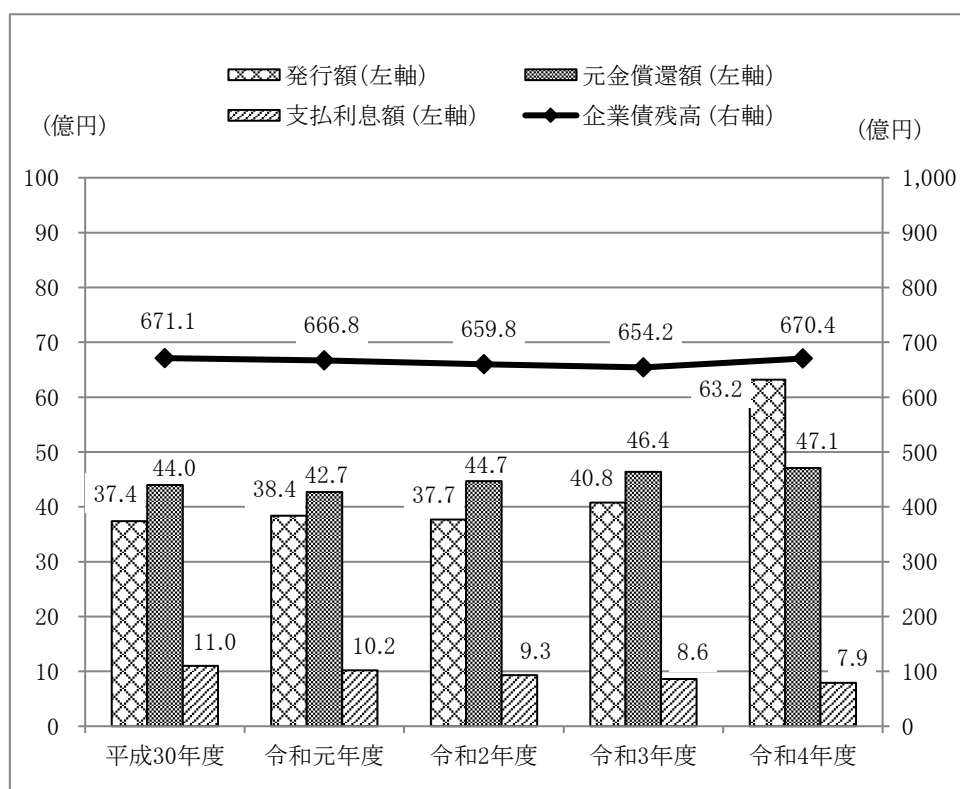
### (2) 負債及び資本

負債合計は、企業債の発行額が増となったことなどから、前年度に比べ増加した。資本合計は、主に当年度純利益の発生により、前年度に比べ増加した。

なお、前年度の未処分利益剰余金は、資本金への組入のほか、減債積立金への積立に充てられた。また、その後、資本的収支の不足額を補填するために減債積立金を全額取り崩した。

### (3) 企業債

#### 企業債発行額等の推移



(単位：千円)

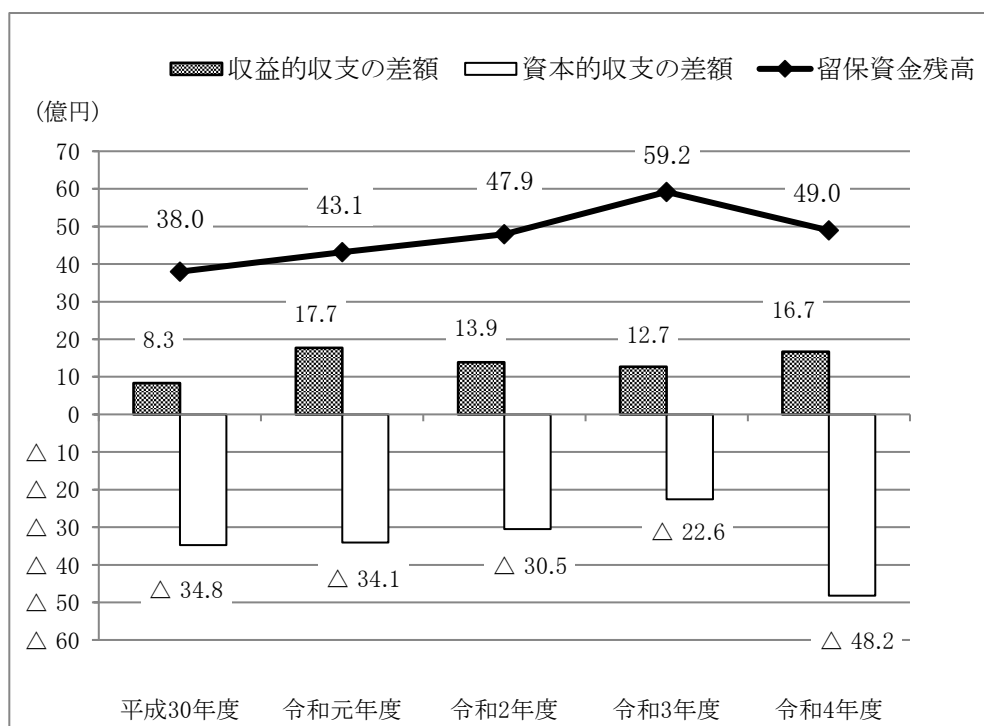
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
発 行 額	3,739,000	3,838,500	3,766,700	4,079,800	6,319,800
元 金 償 還 額	4,396,103	4,265,970	4,468,350	4,639,833	4,705,118
支 払 利 息 額	1,100,620	1,020,203	932,509	855,417	788,569
年 度 末 残 高	67,110,210	66,682,740	65,981,090	65,421,057	67,035,739

(注) 発行額、元金償還額及び支払利息額には、それぞれ借換債の発行額、元金償還額及び支払利息額を含む。

利率の高い企業債の償還が進んでいることから支払利息額の減少が続いている一方で、主に加茂河原ポンプ場更新事業の工事の進捗により、企業債の発行額が増加し、元金償還額を上回ったことから、企業債年度末残高は前年度に比べ増加した。

(4) 収益的収支及び資本的収支

収益的収支及び資本的収支差額の推移



(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収益的収入額	9,264,251	10,246,236	10,018,448	9,827,044	10,150,252
収益的支出額	8,431,276	8,477,820	8,624,364	8,555,841	8,482,362
資本的収入額	5,773,134	6,171,529	6,187,936	6,855,664	9,938,248
資本的支出額	9,253,398	9,583,275	9,233,701	9,113,763	14,757,567
留保資金残高	3,797,454	4,314,976	4,792,599	5,918,837	4,895,164

(注1) 収入、支出額は消費税含む。

(注2) 留保資金残高は、企業内に留保している資金の残高で、資本的収支が不足する場合の補填財源となるもの。(当年度不足分補填後の年度末残高)

収益的収支は、支出額が昨年度に引き続き減少し、また、収入額が増加したため、黒字幅は前年度に比べ拡大した。

資本的収支は、加茂河原ポンプ場更新事業の工事の進捗により、不足額が大幅に増加した。

今後、施設や管渠の整備、更新のため建設投資が続く状況において、資本的収支の不足額を補填するため、収益的収支の黒字を可能な限り多く確保し、補填財源となる留保資金残高を十分に備えておく必要がある。

## (5) キャッシュ・フロー

## キャッシュ・フロー計算書の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額
		構成比率		構成比率	
業務活動によるキャッシュ・フロー A	3,053,539	100.0	3,334,336	100.0	△ 280,797
当年度純利益	1,074,074	35.2	1,104,653	33.1	△ 30,579
減価償却費	4,678,746	153.2	4,672,083	140.1	6,663
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,813	△ 0.2	△ 2,520	△ 0.1	△ 2,293
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	72,000	2.4	155,316	4.7	△ 83,316
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	896	0.0	△ 2,296	△ 0.1	3,192
長期前受金戻入額	△ 2,680,459	△ 87.8	△ 2,618,849	△ 78.5	△ 61,610
受取利息	0	0.0	△ 18	0.0	18
支払利息	788,569	25.8	855,417	25.7	△ 66,848
固定資産除却費	129,469	4.2	59,901	1.8	69,568
未収金の増減額 (△は増加)	△ 248,031	△ 8.1	23,588	0.7	△ 271,619
未払金の増減額 (△は減少)	31,322	1.0	△ 77,031	△ 2.3	108,353
預り金の増減額 (△は減少)	11,634	0.4	△ 1,741	△ 0.1	13,375
前受金の増減額 (△は減少)	△ 11,299	△ 0.4	21,232	0.6	△ 32,531
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0.0	0	0.0	0
小計	3,842,108	125.8	4,189,735	125.7	△ 347,627
利息の受取額	0	0.0	18	0.0	△ 18
利息の支払額	△ 788,569	△ 25.8	△ 855,417	△ 25.7	66,848
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 3,942,504	100.0	△ 3,791,725	100.0	△ 150,779
有形固定資産の取得による支出	△ 9,151,179	232.1	△ 4,078,950	107.6	△ 5,072,229
無形固定資産の取得による支出	△ 21,098	0.5	△ 23,400	0.6	2,302
国県補助金等による収入	2,305,996	△ 58.5	1,760,930	△ 46.4	545,066
他会計補助金による収入	621,889	△ 15.8	614,467	△ 16.2	7,421
負担金等による収入	403,685	△ 10.2	194,910	△ 5.1	208,775
貸付金による支出	△ 650	0.0	△ 717	0.0	67
貸付金回収による収入	1,210	0.0	1,260	0.0	△ 50
投資活動の貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,053	0.0	1,445	0.0	△ 2,498
投資活動の未収金の増減額 (△は増加)	△ 362,732	9.2	△ 8,908	0.2	△ 353,825
投資活動の未払金の増減額 (△は減少)	1,214,708	△ 30.8	△ 542,219	14.3	1,756,927
投資活動の前払金の増減額 (△は増加)	1,046,720	△ 26.5	△ 1,710,544	45.1	2,757,264
投資活動の前受金の増減額 (△は減少)	0	0.0	0	0.0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー C	1,614,682	100.0	△ 560,033	100.0	2,174,716
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	6,319,800	391.4	4,079,800	△ 728.5	2,240,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,705,118	△ 291.4	△ 4,639,833	828.5	△ 65,284

資金の増加額 D=A+B+C	725,717	—	△ 1,017,422	—	1,743,140
資金の期首残高 E	4,730,026	—	5,747,448	—	△ 1,017,422
資金の期末残高 D+E	5,455,743	—	4,730,026	—	725,717

(注) キャッシュ・フロー計算書は間接法にて表記している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、長期前受金戻入額等のマイナスを減価償却費や当年度純利益等のプラスが上回り、合計でプラスとなった。一方、投資活動によるキャッシュ・フローについては、加茂河原ポンプ場更新工事や普及拡大のための管渠建設に係る固定資産の取得による支出が補助金等による収入を上回り、合計でマイナスとなった。財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債の発行による収入が、企業債の償還による支出を上回り、合計でプラスとなった。

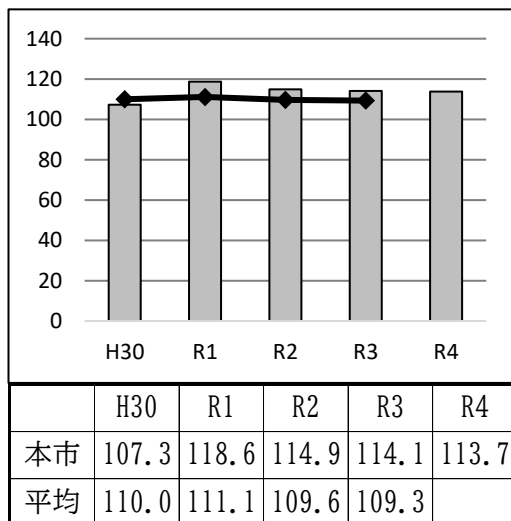
業務活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの合計のプラスが、投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスを上回ったことから、資金の期末残高は増加した。

## 5 経営指標

各経営指標の推移は以下のとおりである。なお、数値は公共下水道分のみ（特定環境分を除く）である。

※凡例は、棒グラフが本市、折れ線グラフが類似都市平均。  
 ※類似都市平均は、人口10万人以上で処理区域内人口密度が50人/ha未満の都市の平均値。（総務省「地方公営企業決算」より）

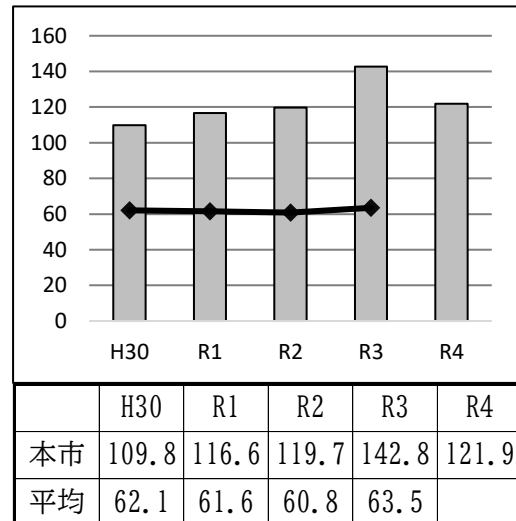
① 経常収支比率 (%)



【算出式】 経常収益/経常費用×100(%)

下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であることが望ましい。

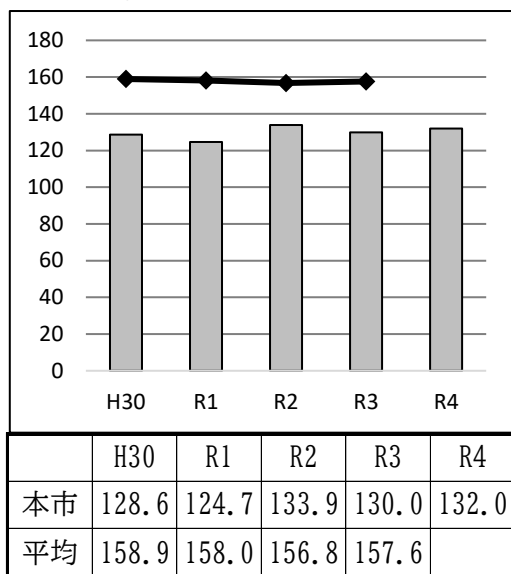
② 流動比率 (%)



【算出式】 流動資産/流動負債×100(%)

短期的な債務に対する支払能力を表す指標。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが望ましい。

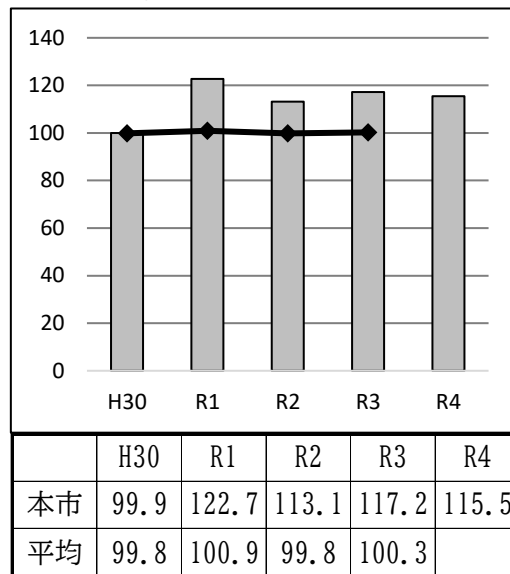
③ 汚水処理原価（円）



【算出式】 汚水処理費（公費負担分を除く）／年間有収水量(m<sup>3</sup>)

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理についてどれだけの費用がかかっているかを表す指標。数値が過年度や類似団体と比較して過度に高い場合、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善の検討が必要となる。

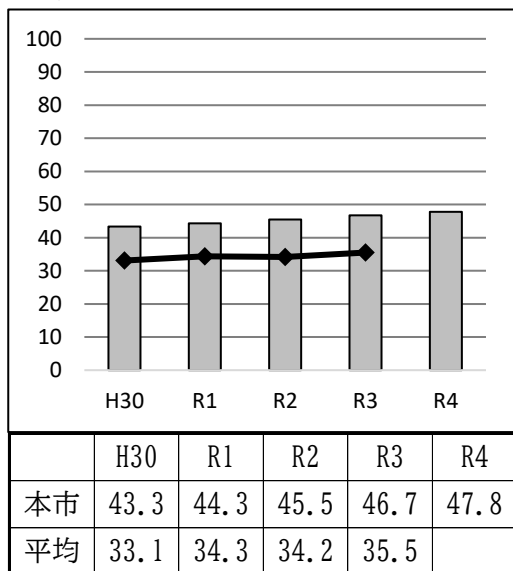
④ 経費回収率（％）



【算出式】 下水道使用料／汚水処理費（公費負担分を除く）×100(%)

汚水処理費が、どの程度下水道使用料で賄えているかを表した指標。数値が100%を下回っている場合、適切な使用料収入の確保又は汚水処理費の削減が必要となる。

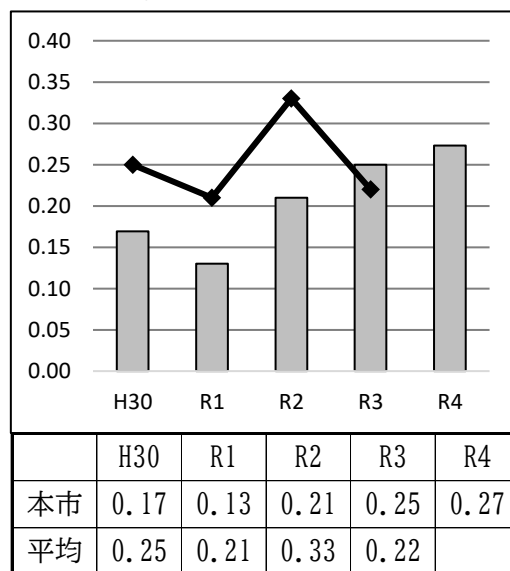
⑤ 有形固定資産減価償却率（％）



【算出式】 有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100(%)

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。数値が高いほど、施設の老朽化が進行していることを示す。

⑥ 管渠改善率（％）



【算出式】 改善(更新・改良・修繕)管渠延長／下水道布設延長×100(%)

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標。管渠の更新ペースや状況を把握できる。

①経常収支比率及び②流動比率は、近年安定して100%を上回る水準で推移している。③汚水処理原価は、類似都市平均に比べ低く抑えられており、④経費回収率は、使用料改定により令和元年度以降、100%を大きく上回っている。

一方で、⑤有形固定資産減価償却率を見ると、類似都市平均と比較して施設の老朽化が進んでいることが分かる。⑥管渠改善率は、管渠の長寿命化及び耐震化を進めていることから近年上昇を続けており、前年度の類似都市平均を上回った。

以上のことから、経営状況は比較的良好だが、類似都市と比較して施設の老朽化が進んでおり、引き続き計画的な施設の更新が重要である。

## 6 まとめ

本市下水道事業は、昭和23年に事業着手して以来、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を目的として、公共下水道の未整備地区への普及拡大を進めてきた。現在は、「福井市下水道ストックマネジメント計画」や財政計画の見直し等を踏まえ令和4年3月に改定された「福井市下水道事業経営戦略」に基づき、未普及地区への整備や雨水対策事業、老朽化した管渠等の更新や加茂河原ポンプ場等の更新事業を進めている。

当年度は、令和10年度を事業完了予定として「足羽ポンプ場 大規模雨水処理施設整備事業計画」を策定した。また、加茂河原ポンプ場更新事業については、事業進捗率83%を確保することができた。令和5年度内の供用開始に向け、今後も各工事間の調整を行いながら事業全体の工程管理に努められたい。

また、雨水対策としては、令和4年3月に改定された「福井市下水道雨水対策基本計画」に基づき、当年度はポンプ場・処理場施設の耐水化や雨水貯留管を整備するとともに、浸水対策施設の操作遠隔化を実施しており、近年頻発化する局地的大雨等による浸水被害の軽減を図るための対策を進めていることは評価できる。

経営成績の面では、利率の高い企業債の償還が進んだことによる支払利息の減少等に伴い、営業外費用は年々減少している。当年度は人口減少等による下水道使用料の減に加え他会計負担金の減等により、前年度に比べ純利益は減少した。財政状況では、加茂河原ポンプ場更新工事などの投資を行ったことにより、財源として企業債の発行額が増となり、企業債年度末残高は前年度に比べ増加した。企業債の発行に当たっては、将来の人口推移や企業経営の視点を含めた長期的な展望に立った計画性が求められる。

経営指標を見ると、本市の下水道事業における施設の老朽化は類似団体よりも高い水準で進んでおり、今後多くの施設や管渠の整備、更新に相当な事業費を要すると見込まれる。しかしながら、今後も将来的な人口減少等の社会構造の変化による下水道使用料の減少により、下水道事業の経営環境はますます厳しくなることが懸念される。そのため、事業の効率化やコスト縮減を図りながら経営基盤を強化し、さらなる収支構造の適正化に努められたい。

「福井市下水道事業経営戦略」では、財政の収支均衡を図りながら、汚水処理施設の早期の整備完了、施設の老朽化に伴う計画的な改築や局地的集中豪雨への対応など、市民への安全・安心な下水道サービスを将来にわたって、安定的かつ効率的に提供するための方策がまとめられている。社会金融情勢の急激な変化により原材料の高騰や金利上昇が懸念される中、経営環境は一層厳しさが増すことを念頭に、経営戦略を基に健全な事業経営の維持及び財源確保に取り組まれたい。

< 審査資料 >

第1表

下水道事業会計

区 分	平成30年度		令和元年度	
		増減比率		増減比率
営業収益	6,162,658,811	△ 3.0	7,080,290,074	14.9
下水道使用料	3,680,955,284	△ 1.3	4,578,554,738	24.4
他会計負担金	2,323,284,000	△ 6.1	2,360,183,000	1.6
受託事業収益	156,351,771	2.4	140,774,568	△ 10.0
その他営業収益	2,067,756	85.1	777,768	△ 62.4
営業費用	7,171,785,579	1.7	7,274,739,888	1.4
管渠費	329,011,748	9.5	340,398,187	3.5
ポンプ場費	383,800,016	△ 6.6	418,267,078	9.0
境浄化センター費	106,173,900	3.5	119,091,962	12.2
日野川浄化センター費	685,593,751	2.8	726,407,272	6.0
清水東部環境センター費	27,133,102	1.5	29,719,470	9.5
鷹巣浄化センター費	33,571,254	△ 2.1	35,476,868	5.7
清水西部環境センター費	25,206,955	7.0	27,117,021	7.6
美山浄化センター費	14,789,658	△ 2.0	11,450,821	△ 22.6
受託事業費	150,118,629	9.9	132,030,469	△ 12.0
業務費	257,652,488	5.4	269,395,790	4.6
総係費	244,717,940	32.9	227,541,369	△ 7.0
流域下水道費	139,025,324	△ 6.3	134,115,773	△ 3.5
減価償却費	4,750,664,470	0.6	4,717,305,186	△ 0.7
資産減耗費	24,326,344	△ 40.7	86,422,622	255.3
営業利益	△ 1,009,126,768	44.3	△ 194,449,814	△ 80.7
営業外収益	2,753,132,937	0.6	2,724,372,165	△ 1.0
受取利息及び配当金	4,804,654	△ 8.4	2,046,848	△ 57.4
国庫補助金	1,019,460	△ 13.5	1,219,400	19.6
他会計補助金	105,178,000	△ 6.4	76,519,000	△ 27.2
長期前受金戻入	2,640,992,170	0.9	2,642,876,444	0.1
雑収益	1,138,653	△ 12.0	1,710,473	50.2
営業外費用	1,121,877,446	△ 6.4	1,046,494,012	△ 6.7
支払利息及び企業債取扱諸費	1,100,620,103	△ 6.7	1,020,203,257	△ 7.3
雑支出	21,257,343	10.8	26,290,755	23.7
経常利益	622,128,723	△ 25.8	1,483,428,339	138.4
特別利益	0	-	0	-
過年度損益修正益	0	-	0	-
特別損失	0	-	0	-
過年度損益修正損	0	-	0	-
当年度純利益	622,128,723	△ 25.8	1,483,428,339	138.4
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-
その他の未処分利益剰余金変動額	838,957,745	19.3	622,128,723	△ 25.8
当年度未処分利益剰余金	1,461,086,468	△ 5.3	2,105,557,062	44.1

(注) 令和元年度の下水道使用料は、測定時期の変更があったため13か月分の計上となっている。

# 比較損益計算書

(単位：円・%)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	増減比率		増減比率		増減比率
6,847,275,155	△ 3.3	6,693,978,491	△ 2.2	6,602,214,728	△ 1.4
4,296,727,958	△ 6.2	4,276,095,601	△ 0.5	4,238,279,918	△ 0.9
2,389,305,000	1.2	2,223,344,000	△ 6.9	2,179,676,000	△ 2.0
160,612,419	14.1	193,853,635	20.7	183,404,701	△ 5.4
629,778	△ 19.0	685,255	8.8	854,109	24.6
7,419,348,898	2.0	7,380,480,112	△ 0.5	7,470,111,360	1.2
463,229,727	36.1	367,456,479	△ 20.7	378,179,731	2.9
445,326,362	6.5	483,971,745	8.7	457,049,606	△ 5.6
107,810,159	△ 9.5	116,990,659	8.5	112,478,759	△ 3.9
746,281,033	2.7	701,877,009	△ 6.0	758,192,758	8.0
29,653,446	△ 0.2	29,625,367	△ 0.1	30,995,382	4.6
34,195,736	△ 3.6	34,666,418	1.4	35,313,716	1.9
26,921,755	△ 0.7	28,429,853	5.6	27,125,649	△ 4.6
11,382,748	△ 0.6	11,567,128	1.6	13,152,350	13.7
142,255,209	7.7	186,602,452	31.2	174,758,824	△ 6.3
276,157,744	2.5	257,636,222	△ 6.7	276,012,086	7.1
229,078,554	0.7	290,660,263	26.9	256,601,749	△ 11.7
143,141,772	6.7	139,013,115	△ 2.9	142,036,115	2.2
4,704,622,579	△ 0.3	4,672,082,558	△ 0.7	4,678,745,810	0.1
59,292,074	△ 31.4	59,900,844	1.0	129,468,825	116.1
△ 572,073,743	194.2	△ 686,501,621	20.0	△ 867,896,632	26.4
2,726,250,515	0.1	2,688,080,277	△ 1.4	2,759,049,145	2.6
2,415,000	18.0	18,054	△ 99.3	0	皆減
300,000	△ 75.4	581,500	93.8	567,000	△ 2.5
74,069,000	△ 3.2	64,711,000	△ 12.6	76,295,000	17.9
2,634,611,338	△ 0.3	2,618,848,752	△ 0.6	2,680,458,596	2.4
14,855,177	768.5	3,920,971	△ 73.6	1,728,549	△ 55.9
967,926,841	△ 7.5	896,925,980	△ 7.3	817,078,818	△ 8.9
932,508,914	△ 8.6	855,416,692	△ 8.3	788,568,818	△ 7.8
35,417,927	34.7	41,509,288	17.2	28,510,000	△ 31.3
1,186,249,931	△ 20.0	1,104,652,676	△ 6.9	1,074,073,695	△ 2.8
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
19,087,000	皆増	0	皆減	0	-
19,087,000	皆増	0	皆減	0	-
1,167,162,931	△ 21.3	1,104,652,676	△ 5.4	1,074,073,695	△ 2.8
0	-	0	-	0	-
1,483,428,339	138.4	1,167,162,931	△ 21.3	1,104,652,676	△ 5.4
2,650,591,270	25.9	2,271,815,607	△ 14.3	2,178,726,371	△ 4.1



第2表

## 下水道事業会計

区 分	平成30年度		令和元年度		
		増減比率		増減比率	
資産の部	固定資産	135,478,227,871	△ 0.2	135,460,614,453	0.0
	有形固定資産	135,264,456,970	△ 0.2	135,249,703,826	0.0
	土地	4,472,579,980	0.4	4,472,579,980	0.0
	償却資産	229,718,477,650	1.9	233,857,256,392	1.8
	減価償却累計額(△)	100,183,093,179	4.9	104,530,780,797	4.3
	(差引 A-B)	(129,535,384,471)	(△ 0.2)	(129,326,475,595)	(△ 0.2)
	建設仮勘定	1,256,492,519	0.9	1,450,648,251	15.5
	無形固定資産	211,220,901	△ 1.8	207,836,627	△ 1.6
	施設利用権	211,220,901	△ 1.8	207,836,627	△ 1.6
	投資	2,550,000	20.3	3,074,000	20.5
	長期貸付金	2,550,000	20.3	2,360,000	△ 7.5
	出捐金	0	-	714,000	皆増
	流動資産	6,610,027,673	△ 8.4	6,597,927,806	△ 0.2
	現金預金	6,139,666,524	△ 8.5	5,709,081,968	△ 7.0
	未収金	469,361,149	△ 5.1	888,845,838	89.4
	未収金	532,972,149	△ 6.7	956,809,838	79.5
	貸倒引当金(△)	63,611,000	△ 17.4	67,964,000	6.8
	貯蔵品	0	皆減	0	-
	前払金	0	-	0	-
	その他流動資産	1,000,000	0.0	0	皆減
資産合計	142,088,255,544	△ 0.6	142,058,542,259	0.0	
負債・資本の部	固定負債	63,391,810,654	△ 0.9	62,836,294,581	△ 0.9
	企業債	62,833,236,816	△ 0.8	62,202,739,743	△ 1.0
	他会計長期借入金	0	皆減	0	-
	引当金	558,573,838	17.9	633,554,838	13.4
	修繕引当金	188,699,158	0.0	188,699,158	0.0
	退職給付引当金	369,874,680	29.8	444,855,680	20.3
	流動負債	6,666,250,421	△ 3.1	6,156,269,369	△ 7.7
	企業債	4,276,973,000	△ 3.0	4,480,000,000	4.7
	他会計長期借入金	112,000,000	600.0	0	皆減
	未払金	2,187,381,027	△ 7.0	1,563,968,060	△ 28.5
	前受金	21,052,204	△ 40.2	44,460,242	111.2
	引当金	56,185,000	1.4	60,139,000	7.0
	賞与引当金	47,062,000	0.3	50,616,000	7.6
	法定福利費引当金	9,123,000	7.6	9,523,000	4.4
	預り金	12,659,190	21.4	7,702,067	△ 39.2
	繰延収益	57,351,448,310	△ 1.3	56,874,483,811	△ 0.8
	長期前受金	108,782,243,282	1.7	110,719,341,102	1.8
	収益化累計額(△)	51,430,794,972	5.3	53,844,857,291	4.7
	負債合計	127,409,509,385	△ 1.2	125,867,047,761	△ 1.2
	資本金	11,083,820,069	6.8	11,922,777,814	7.6
資本金	11,083,820,069	6.8	11,922,777,814	7.6	
剰余金	3,594,926,090	△ 1.1	4,268,716,684	18.7	
資本剰余金	2,133,839,622	2.0	2,163,159,622	1.4	
利益剰余金	1,461,086,468	△ 5.3	2,105,557,062	44.1	
資本合計	14,678,746,159	4.7	16,191,494,498	10.3	
負債・資本合計	142,088,255,544	△ 0.6	142,058,542,259	0.0	

# 比較貸借対照表

(単位：円・%)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	増減比率		増減比率		増減比率
135,082,479,999	△ 0.3	134,568,904,169	△ 0.4	138,954,434,725	3.3
134,876,011,513	△ 0.3	134,366,169,269	△ 0.4	138,756,070,116	3.3
4,472,708,860	0.0	4,472,708,860	0.0	4,473,899,565	0.0
237,498,626,131	1.6	240,969,791,858	1.5	244,462,303,543	1.4
109,030,059,604	4.3	113,196,313,454	3.8	117,349,589,336	3.7
(128,468,566,527)	(△ 0.7)	(127,773,478,404)	(△ 0.5)	(127,112,714,207)	(△ 0.5)
1,934,736,126	33.4	2,119,982,005	9.6	7,169,456,344	238.2
203,384,486	△ 2.1	200,193,900	△ 1.6	196,383,609	△ 1.9
203,384,486	△ 2.1	200,193,900	△ 1.6	196,383,609	△ 1.9
3,084,000	0.3	2,541,000	△ 17.6	1,981,000	△ 22.0
2,370,000	0.4	1,827,000	△ 22.9	1,267,000	△ 30.7
714,000	0.0	714,000	0.0	714,000	0.0
7,448,473,560	12.9	8,127,989,423	9.1	8,423,615,176	3.6
5,747,447,933	0.7	4,730,025,794	△ 17.7	5,455,743,169	15.3
1,078,056,427	21.3	1,064,450,899	△ 1.3	1,681,079,687	57.9
1,145,982,427	19.8	1,131,301,899	△ 1.3	1,742,064,687	54.0
67,926,000	△ 0.1	66,851,000	△ 1.6	60,985,000	△ 8.8
0	-	0	-	0	-
622,939,200	皆増	2,333,482,730	274.6	1,286,762,320	△ 44.9
30,000	皆増	30,000	0.0	30,000	0.0
142,530,953,559	0.3	142,696,893,592	0.1	147,378,049,901	3.3
61,965,472,936	△ 1.4	61,498,755,921	△ 0.8	63,267,714,511	2.9
61,327,090,151	△ 1.4	60,705,056,763	△ 1.0	62,402,015,353	2.8
0	-	0	-	0	-
638,382,785	0.8	793,699,158	24.3	865,699,158	9.1
188,699,158	0.0	188,699,158	0.0	188,699,158	0.0
449,683,627	1.1	605,000,000	34.5	677,000,000	11.9
6,698,125,968	8.8	6,158,175,118	△ 8.1	7,325,652,004	19.0
4,654,000,000	3.9	4,716,000,000	1.3	4,633,723,819	△ 1.7
0	-	0	-	0	-
1,936,905,163	23.8	1,317,655,351	△ 32.0	2,563,685,817	94.6
28,668,749	△ 35.5	49,900,375	74.1	38,600,954	△ 22.6
60,139,000	0.0	57,947,000	△ 3.6	61,335,000	5.8
50,616,000	0.0	48,778,000	△ 3.6	51,339,000	5.3
9,523,000	0.0	9,169,000	△ 3.7	9,996,000	9.0
18,413,056	139.1	16,672,392	△ 9.5	28,306,414	69.8
56,488,666,226	△ 0.7	56,536,184,448	0.1	57,186,463,881	1.2
112,854,194,176	1.9	115,146,263,919	2.0	118,138,624,077	2.6
56,365,527,950	4.7	58,610,079,471	4.0	60,952,160,196	4.0
125,152,265,130	△ 0.6	124,193,115,487	△ 0.8	127,779,830,396	2.9
12,544,906,537	5.2	14,028,334,876	11.8	15,195,497,807	8.3
12,544,906,537	5.2	14,028,334,876	11.8	15,195,497,807	8.3
4,833,781,892	13.2	4,475,443,229	△ 7.4	4,402,721,698	△ 1.6
2,183,190,622	0.9	2,203,627,622	0.9	2,223,995,327	0.9
2,650,591,270	25.9	2,271,815,607	△ 14.3	2,178,726,371	△ 4.1
17,378,688,429	7.3	18,503,778,105	6.5	19,598,219,505	5.9
142,530,953,559	0.3	142,696,893,592	0.1	147,378,049,901	3.3







古紙パルプ配合率70%再生紙を使用

リサイクル適性 **(A)**

この本は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。